様式第1号

支給材料引渡通知書

年　　月　　日

殿

委託者　住所

氏名

下記のとおり支給材料を引渡します。

業務名			契約年月日	年　　月　　日
品　　目	規　　格	単位	数　量	備　　考

(注)　用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第2号

支 給 材 料 受 領 書

年　　月　　日

殿

委託者　　住所

氏名

主任技術者

下記のとおり支給材料を受領しました。

業 務 名				契 約 年 月 日		年　　月　　日
品　　目	規　格	単 位	数　　量			備　　考
			前回まで	今　　回	累　　計	
						月　日から 月　日まで の今回受領分

(注)　用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第3号

支給材料精算書

年　　月　　日

殿

委託者　　住所

氏名

主任技術者

下記のとおり支給材料を精算します。

業務名					契約年月日	年　　月　　日
品目	規格	単位	数量			備考
			支給数量	使用数量	残数量	
主任監督員証明欄	上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明する。 年　　月　　日(官職氏名)　　㊞					物品管理簿登記 年　　月　　日

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第4号

支 給 材 料 返 納 書

年　　月　　日

殿

委託者　住所

氏名

主任技術者

下記のとおり支給材料の使用残を返納します。

業　務　名			契約年月日	年　　月　　日
品　　目	規　　格	単　位	数　　量	備　　考

(注)　用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第5号

年　　月　　日

殿

受託者　住所

氏名

主任技術者

障 害 物 伐 除 報 告 書

　　年　　月　　日契約の　　のため、障害物を伐除したので用地調査等共通仕様書第13条第2項の規定に基づき、別紙調査表を添えて報告します。

(注) 1　別紙調査表は、立竹木調査表等に準じて作成するものとする。
　　2　用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第6号

用 地 調 査 等 業 務 日 報

期　　日	年　月　日
施　行　期　間	自　年　月　日
	至　年　月　日
業　務　の　名　称	
調 査 等 の 箇 所	

業務及びその内容

その他必要事項

主　任　監　督　員	監　督　員	主　任　技　術　者	担　当　者

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第7号の1

建物登記簿調査表

市　　町
郡　　村

大　字	字	地　番	家屋番号	主家附属家の別	種　類	構　造	原因及びその日付	所有者	住　所	登記年月日	受付番号	原因･日付	権利の種類

様式第7号の2

建物登記簿調査表

<table>
<tr><td>建物登記簿調査</td><td rowspan="4">調査年月日</td><td>年　月　日</td><td rowspan="4">調査者</td><td></td><td colspan="2">課税評価格</td></tr>
<tr><td>法人登記簿又は商業登記簿調査</td><td>年　月　日</td><td></td><td colspan="2" rowspan="3"></td></tr>
<tr><td>登記簿等調査</td><td>年　月　日</td><td></td></tr>
<tr><td>現況調査</td><td>年　月　日</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">建物登記簿</td><td colspan="3" rowspan="2">所有者以外の権利又は仮登記及び予告登記の調査</td></tr>
<tr><td rowspan="3">所在地</td><td colspan="2">表題部</td><td rowspan="2">甲区欄
(所有者)</td></tr>
<tr><td>主たる建物</td><td>付属建物</td><td colspan="3" rowspan="3"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>家番
屋号</td><td></td><td></td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>種類</td><td></td><td></td><td colspan="5" rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>構造</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>床面積</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>原因及びその日付</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>登記の日付</td><td></td><td></td></tr>
</table>

様式第8号

権 利 者 調 査 表 (建物)

<table>
<tr><td colspan="2">調査年月日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td><td>調査者</td><td></td><td>整理番号</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="15">権利者が法人以外</td><td colspan="2">登記名義人の氏名</td><td colspan="3"></td><td>生年月日
死亡年月日</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">登記名義人の住所</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="5">相　続　関　係</td><td>相続系統図</td><td>別　紙</td></tr>
<tr><td colspan="2">相続人の氏名</td><td>生年月日
死亡年月日</td><td>被相続人
との続柄</td><td colspan="3">相続人の住所</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">法定代理人等</td><td>氏名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住所</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">財　産管理人</td><td>氏名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住所</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">権利者が法人</td><td colspan="2">法人の名称</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">主たる事務所の所在地</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">法人の代表者</td><td>氏名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住所</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">破産管財人等</td><td>氏名</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td>住所</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

注　用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第9号

戸 籍 簿 等 調 査 表

調　査　者		調査年月日	

区　分	本 籍 及 び 住 所	氏　　名	出生 死亡　年 月 日	事　　由

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第10号

被相続人○○○○に関する相続関係図

相続を証する書面
住所証明書は還付した

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第11号

墓地管理者等調査表

調査表		調査年月日	平成　　年　月　日	整理番号	

墳墓の所在地				
墳墓の所有者	住所及び氏名又は名称、生年月日		法人を代表する者住所及び氏名	
墳墓の管理者	住所及び氏名又は名称、生年月日		法人を代表する者住所及び氏名	
土地の所有考	住所及び氏名又は名称、生年月日		法人を代表する者住所及び氏名	

カロートの有無	有 ・ 無	有縁･無縁の別	有縁･無縁	面　　積		

字	地番	番号	構造(種類)	規模、形状寸法使用材料	埋葬年月日	法名(戒名)	土葬			火葬	単位	数量	摘要
							享年	経過年数	独・嶺の別				

様式第15号

標準地評価格等総括表

価格時点　平成　　年　　月　　日

1　土地の評価のための同一状況地域の区分及び標準値の評価格

標準値番号	用途的地域の種別	同一状況地域の区分		標準地評価格	
		同一状況地域の種別	土地の種別	査定価格	鑑定評価

（備　考）　1　次に掲げるものを資料として添付すること

イ　標準地選定評価調査表（比準価格、収益価格、積算価格）
ロ　地域要因調査表及び算定表
ハ　個別的要因調査表及び算定表
ニ　標準地及び取引事例等調査表
ホ　不動産鑑定評価書（写）
ヘ　一般平面図
ト　地域分析図

様式第16号

標準地選定評価調査表

調査番号		図面対象番号		調査期間	～	担当者		価格時点	年　月　日	評価年月日	年　月　日

標準地	所在	字	地番	現況地目	評価地目	実測地積	期間 / 変動率 / 事例時点	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	時点	変動率
								年率　%増減	年率　%増減	年率　%増減	修正率	査定根拠
						形状						

取引事例比較法	事例番号	字	地番	現況地目	地積	取引時点及び取引事情	(a)(総額)取引価格	(b)事情補正	(c)時点修正	(d)建付減価補正	(e)標準化補正	(f)地域格差	(g)個別補正	算定価格 (a)×(b)×(c) (d)×(e)×(f)×(g)	調整理由	比準価格
					m²	年 月	(　円) 円/m²	100/□	□/100	100/□	100/□	100/□	□/100			
					m²	年 月	(　円) 円/m²	100/□	□/100	100/□	100/□	100/□	□/100			
					m²	年 月	(　円) 円/m²	100/□	□/100	100/□	100/□	100/□	□/100			

収益還元法	
原価法	

公示(標準)価格を規(比)準とした価格	区分	番号	所在	地番	地積	形状利用の現況等	(a)公示(標準)価格	(b)時点修正	(c)地域補正	(d)個別補正	算定価格 (a)×(b)×(c)×(d)	規(比)準とした価格
	標準地				m²		円／m²	□/100	100/□	□/100	円／m²	円／m²
	基準地											
	標準地				m²		円／m²	□/100	100/□	□/100	円／m²	円／m²
	基準地											

公評価格等	区分	公評価格	世評価格	課税評価格	鑑定評価格	(鑑定業者名)	(鑑定業者名)
	資料出所						
	価格	円／m²	円／m²	円／m²		円／m²	円／m²

付表番号	決定評価格	円／m²
	価格決定理由の要旨	
	(評価試算価格の決定)	
	(公示価格等との検証)	
	(鑑定評価格との検証)	

(注)用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第17号の1

住宅地域･地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間	～	担当者		用途的区分	宅地地域	用途的地域	住宅地域	同一状況地域	

地域の分岐	同一需給圏	位置				
		性格				
		最近の動向及び地価変動率				
	同一状況地域	図面対照番号及び所在	(近隣)　地内	(類似－　)　地内	(類似－　)　地内	(類似－　)　地内
		範囲				
		標準的使用及び標準的規模				
		地価水準	円/㎡～　円/㎡	円/㎡～　円/㎡	円/㎡～　円/㎡	円/㎡～　円/㎡

条件	項目	細項目	内訳	内訳	格差	計	内訳	格差	計	内訳	格差	計
街路条件	街路の幅員構造等の状態	幅員	標準的な街路幅員(　)m 優る　普通　劣る	標準的な街路幅員(　)m 優る　普通　劣る			標準的な街路幅員(　)m 優る　普通　劣る			標準的な街路幅員(　)m 優る　普通　劣る		
		舗装	種別(　)舗装率(　)% 優る　普通　劣る	種別(　)舗装率(　)% 優る　普通　劣る			種別(　)舗装率(　)% 優る　普通　劣る			種別(　)舗装率(　)% 優る　普通　劣る		
		配置	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		系統及び連続性	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		除雪施設等	施設名(　)有　無	施設名(　)有　無		(　)/100	施設名(　)有　無		(　)/100	施設名(　)有　無		(　)/100
交通・接近条件	都心との距離及び交通施設の状態	最寄駅の接近性	(　)駅まで約(　)m 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る	(　)駅まで約(　)m 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			(　)駅まで約(　)m 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			(　)駅まで約(　)m 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		
		都心への接近性	(　)まで(特急普)で約(　)時間 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る	(　)まで(特急普)で約(　)時間 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			(　)まで(特急普)で約(　)時間 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			(　)まで(特急普)で約(　)時間 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		
	商店街の配置の状態	最寄商店街への接近性	(　)商店街まで(バス徒歩)約　分 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る	(　)商店街まで(バス徒歩)約　分 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			(　)商店街まで(バス徒歩)約　分 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			(　)商店街まで(バス徒歩)約　分 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		

様式第17号の2

条件	項目	細項目	(近隣) 内訳	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計
交通・接近条件	商店街の配置の状態	最寄商店街の性格	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
	学校・公園・病院等の配置の状態	小学校・公園・病院・官公署等	幼稚園(　)km・小学校約(　)km 中学校約(　)km・病院約(　)km 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	幼稚園(　)km・小学校約(　)km 中学校約(　)km・病院約(　)km 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100	幼稚園(　)km・小学校約(　)km 中学校約(　)km・病院約(　)km 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100	幼稚園(　)km・小学校約(　)km 中学校約(　)km・病院約(　)km 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100
環境条件	気象の状態	日照・温度・湿度・通風等	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
	自然的環境の良否	眺望・景観・地勢・地盤等	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
	移住者の移動等の状態	居住者の増減 家族構成等	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
	社会的環境の良否	居住者の近隣関係等社会的良否	特に優る・相当に優る・優る・やや優る・普通・劣る	特に優る・相当に優る・優る・やや優る・普通・劣る			特に優る・相当に優る・優る・やや優る・普通・劣る			特に優る・相当に優る・優る・やや優る・普通・劣る		
	各画地の面積・配置及び利用の状態	当該地域における画地の標準的面	標準的な画地の面積(　)㎡ 特に優る・相当に優る・優る・普通・劣る	標準的な画地の面積(　)㎡ 特に優る・相当に優る・優る・普通・劣る			標準的な画地の面積(　)㎡ 特に優る・相当に優る・優る・普通・劣る			標準的な画地の面積(　)㎡ 特に優る・相当に優る・優る・普通・劣る		
		各画地の配置の状態	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		土地の利用度	疎密度は約(　)% 優る　普通　劣る	疎密度は約(　)% 優る　普通　劣る			疎密度は約(　)% 優る　普通　劣る			疎密度は約(　)% 優る　普通　劣る		
		周辺の利用の状態	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
	供給処理施設の状態	上水道	有　可能　無	有　可能　無			有　可能　無			有　可能　無		
		下水道	有　可能　無	有　可能　無			有　可能　無			有　可能　無		
		都市ガス	有　可能　無	有　可能　無			有　可能　無			有　可能　無		
	危険施設・処理施設等の有無	危険施設処理施設等の有無	危険施設(　)処理施設等(　) 無　有(小・やや小・やや大・大)	危険施設(　)処理施設等(　) 無　有(小・やや小・やや大・大)			危険施設(　)処理施設等(　) 無　有(小・やや小・やや大・大)			危険施設(　)処理施設等(　) 無　有(小・やや小・やや大・大)		
	災害発生の危険性	洪水・地すべり等	洪水、地すべり、その他(　) 無　有(小・やや小・やや大・大)	洪水、地すべり、その他(　) 無　有(小・やや小・やや大・大)			洪水、地すべり、その他(　) 無　有(小・やや小・やや大・大)			洪水、地すべり、その他(　) 無　有(小・やや小・やや大・大)		

様式第17号の3

(住宅地域)

条件	項目	細項目	(近隣) 内訳	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計
環境条件	公害発生の程度	騒音・大気汚染等	(A)騒　音(　　) (B)大気汚染(　　)の程度 (C)その他(　　)	近隣地域と比較して (A)小・やや小・同じ・やや大・大 (B)小・やや小・同じ・やや大・大 (C)小・やや小・同じ・やや大・大		(　)/100	近隣地域と比較して (A)小・やや小・同じ・やや大・大 (B)小・やや小・同じ・やや大・大 (C)小・やや小・同じ・やや大・大		(　)/100	近隣地域と比較して (A)小・やや小・同じ・やや大・大 (B)小・やや小・同じ・やや大・大 (C)小・やや小・同じ・やや大・大		(　)/100
	土地の利用に関する公法上の規制の程度	用途地域及びその他の地域・地区等	用途地域(　　) 建ぺい率(　)/10容積率(　)/10 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い	用途地域(　　) 建ぺい率(　)/10容積率(　)/10 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い			用途地域(　　) 建ぺい率(　)/10容積率(　)/10 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い			用途地域(　　) 建ぺい率(　)/10容積率(　)/10 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い		
		その他の規制	(　　) 強い　普通　弱い	(　　) 強い　普通　弱い		(　)/100	(　　) 強い　普通　弱い		(　)/100	(　　) 強い　普通　弱い		(　)/100
	その他	将来の動向	有　可能　無	有　可能　無			有　可能　無			有　可能　無		
		その他	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100
格差率の相乗積			――――	(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100		

様式第18号の1

商業地域･地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間	～	担当者		用途的区分	宅地地域	用途的地域	商業地域	同一状況地域	

地域の分析	同一需給圏	位置				
		性格				
		最近の動向及び地価変動率				
	同一状況地域	図面対照番号及び所在	(近隣)　地内	(類似－　)　地内	(類似－　)　地内	(類似－　)　地内
		範囲				
		標準的使用及び標準的規模				
		地価水準	円/m²～　円/m²	円/m²～　円/m²	円/m²～　円/m²	円/m²～　円/m²

条件	項目	細項目	内訳	内訳	格差	計	内訳	格差	計	内訳	格差	計
街路条件	街路の状態	幅員	標準的な街路幅員(　)m 種別(　)名称(　) 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る	標準的な街路幅員(　)m 種別(　)名称(　) 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			標準的な街路幅員(　)m 種別(　)名称(　) 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			標準的な街路幅員(　)m 種別(　)名称(　) 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		
		舗装	(　)舗装 優る　普通　劣る	(　)舗装 優る　普通　劣る			(　)舗装 優る　普通　劣る			(　)舗装 優る　普通　劣る		
		歩道	幅員(　)m 優る　普通　劣る	幅員(　)m 優る　普通　劣る			幅員(　)m 優る　普通　劣る			幅員(　)m 優る　普通　劣る		
		勾配	普通　やや劣る　劣る	普通　やや劣る　劣る			普通　やや劣る　劣る			普通　やや劣る　劣る		
		構造	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		系統及び連続性	優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る	優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		
	街区の状態	街区の整然性	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		街区の施設の状態	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		

様式第18号の2

条件	項目	細項目	(近隣) 内訳	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計
街路条件	街区の状態	除雪施設等	施設名(　　) 有 無	施設名(　　) 有 無		(　)/100	施設名(　　) 有 無		(　)/100	施設名(　　) 有 無		(　)/100
交通・接近条件	顧客の交通手段の状態等	最寄駅の乗降客の数	最寄駅名(　　) (　　)名	最寄駅名(　　)近隣地域と比較して 多い・やや多い・同じ・やや少ない・少ない			最寄駅名(　　)近隣地域と比較して 多い・やや多い・同じ・やや少ない・少ない			最寄駅名(　　)近隣地域と比較して 多い・やや多い・同じ・やや少ない・少ない		
		最寄駅への接近性	最寄駅の(　　)方約(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	最寄駅の(　　)方約(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			最寄駅の(　　)方約(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			最寄駅の(　　)方約(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		都市中心部への接近性	都市中心部名(　　) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	都市中心部名(　　) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			都市中心部名(　　) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			都市中心部名(　　) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		官公署(又は公共施設等)との接近性	主要な官公署(　　)方約(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	主要な官公署(　　)方約(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			主要な官公署(　　)方約(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			主要な官公署(　　)方約(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		主要幹線道路等との接近性	主要幹線道路(　　) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	主要幹線道路(　　) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			主要幹線道路(　　) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			主要幹線道路(　　) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		駐車場の整備の状態	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		交通規制の状態	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100
環境条件	経済施設の配置(又は沿道の状況)	デパート大型店の数・延面積(又は大型店等の有無・進出の程度)	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		全国的規模の店舗数・延面積(又は店舗の種類)	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		娯楽施設の状態	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		不適合な施設の状態	普通　やや劣る　劣る	普通　やや劣る　劣る			普通　やや劣る　劣る			普通　やや劣る　劣る		
		その他の客等を誘引する施設の状態	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
	背後地及び顧客の購買力等	背後地の状態	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		背後地の範囲	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		顧客の購買力等	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		

様式第18号の3

(商業地域)

条件	項目	細項目	(近隣) 内訳	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計
環境条件	競争の状態と経営者の創意と資力	店舗の協業化の状態	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		高度利用の状態	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
	繁華性の程度（又は交通の量及び経済施設の配置）	顧客の通行量	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		交通量	通行台数(　　)台/日 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	通行台数(　　)台/日 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			通行台数(　　)台/日 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			通行台数(　　)台/日 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		店舗の連たん性	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		営業時間の長短	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		犯罪の発生等の状態	普通　やや劣る　劣る	普通　やや劣る　劣る			普通　やや劣る　劣る			普通　やや劣る　劣る		
	自然的環境	地質・地盤等	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100
行政的条件	公法上の規制の程度	容積制限による規制	容積率(　　)/10 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	容積率(　　)/10 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			容積率(　　)/10 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			容積率(　　)/10 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		高さ制限による規制	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		防火地域等の指定に伴う規制	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		その他の地域・地区による規制	用途地域(　　) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	用途地域(　　) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100	用途地域(　　) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100	用途地域(　　) 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100
		その他の規制	弱い　普通　強い	弱い　普通　強い			弱い　普通　強い			弱い　普通　強い		
その他	その他	将来の動向	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		その他	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100
格差率の相乗積			――――	(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100		

様式第19号の1

工業地域･地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間	～	担当者		用途的区分	宅地地域	用途的地域	工業地域	同一状況地域	

地域の分析	同一需給圏	位置				
		性格				
		最近の動向及び地価変動率				
	同一状況地域	図面対照番号及び所在	(近隣)　地内	(類似－　)　地内	(類似－　)　地内	(類似－　)　地内
		範囲				
		標準的使用及び標準的規模				
		地価水準	円/m²～　円/m²	円/m²～　円/m²	円/m²～　円/m²	円/m²～　円/m²

条件	項目	細項目	内訳	内訳	格差	計	内訳	格差	計	内訳	格差	計
街路条件	街路の状態	幅員	平均幅員(　)m種類(　) 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る	平均幅員(　)m種類(　) 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		(　)/100	平均幅員(　)m種類(　) 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		(　)/100	平均幅員(　)m種類(　) 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		(　)/100
		舗装	種別(　)舗装率(　)% 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る	種別(　)舗装率(　)% 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			種別(　)舗装率(　)% 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			種別(　)舗装率(　)% 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		
		配置	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		系統及び連続性	優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る	優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		
		除雪施設等	施設名(　)　有　無	施設名(　)　有　無			施設名(　)　有　無			施設名(　)　有　無		
交通･接近条件	製品販売市場及び原材料仕入市場との関係位置	都心への接近性	(　)まで (特･急･普)で約(　)時間 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る	(　)まで (特･急･普)で約(　)時間 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			(　)まで (特･急･普)で約(　)時間 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る			(　)まで (特･急･普)で約(　)時間 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		
	輸送施設の整備状況	公共岸壁	公共岸壁まで(　)m･無 優る　普通　劣る	公共岸壁まで(　)m･無 優る　普通　劣る			公共岸壁まで(　)m･無 優る　普通　劣る			公共岸壁まで(　)m･無 優る　普通　劣る		

様式第19号の2

(工業地域)

条件	項目	細項目	(近隣) 内訳	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計
交通・接近条件	輸送設備の整備状況	空港との接近性	(　　)空港まで(　　)m 優る　普通　劣る	(　　)空港まで(　　)m 優る　普通　劣る			(　　)空港まで(　　)m 優る　普通　劣る			(　　)空港まで(　　)m 優る　普通　劣る		
		高速道路IC寺への接近性	(　　)IC等まで(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	(　　)IC等まで(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			(　　)IC等まで(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			(　　)IC等まで(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
	労働力の確保の難易	主要交通機関との接近性等	(　　)駅まで約(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	(　　)駅まで約(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			(　　)駅まで約(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			(　　)駅まで約(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
	関連産業との関係位置の状態	関連産業との関係位置	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100
環境条件	動力資源及び用排水に関する費用等	動力資源	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		工業用水	有・無 優る　普通　劣る	有・無 優る　普通　劣る			有・無 優る　普通　劣る			有・無 優る　普通　劣る		
		工場排水	有(　　)無 優る　普通　劣る	有(　　)無 優る　普通　劣る			有(　　)無 優る　普通　劣る			有(　　)無 優る　普通　劣る		
	公害発生の危険性	水質の汚濁・大気の汚染等	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
	自然的環境	地盤・地質等	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100
行政的条件	行政上の助成及び規制の程度	助成	助成の内容(　　) 優る　普通　劣る	助成の内容(　　) 優る　普通　劣る			助成の内容(　　) 優る　普通　劣る			助成の内容(　　) 優る　普通　劣る		
		規制	用途地域(　　) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い	用途地域(　　) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い			用途地域(　　) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い			用途地域(　　) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い		
		その他の規制	(　　) 優る　普通　劣る	(　　) 優る　普通　劣る		(　)/100	(　　) 優る　普通　劣る		(　)/100	(　　) 優る　普通　劣る		(　)/100
その他	その他	工場進出の動向	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		その他の(　　)	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100
格差率の相乗積			――――	(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100		

様式第20号の1

宅地見込地地域･地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間	～	担当者		用途的区分	見込地地域	用途的地域	宅地見込地域	同一状況地域	

地域の分析	同一需給圏	位置				
		性格				
		最近の動向及び地価変動率				
	同一状況地域	図面対照番号及び所在	(近隣)　地内	(類似－　)　地内	(類似－　)　地内	(類似－　)　地内
		範囲				
		標準的使用及び標準的規模				
		地価水準	円/㎡～　円/㎡	円/㎡～　円/㎡	円/㎡～　円/㎡	円/㎡～　円/㎡

条件	項目	細項目	内訳	内訳	格差	計	内訳	格差	計	内訳	格差	計
交通・接近条件	都心との距離及び交通施設の状態	最寄駅への接近性	(　)駅まで約(　)km(　)時間 バス停まで約(　)m 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る	(　)駅まで約(　)km(　)時間 バス停まで約(　)m 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		(　)/100	(　)駅まで約(　)km(　)時間 バス停まで約(　)m 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		(　)/100	(　)駅まで約(　)km(　)時間 バス停まで約(　)m 優る･やや優る･普通･やや劣る･劣る		(　)/100
		最寄駅の性格	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		最寄駅からの都心への接近性	(　)駅までの鉄道距離約(　)km 優る　普通　劣る	(　)駅までの鉄道距離約(　)km 優る　普通　劣る			(　)駅までの鉄道距離約(　)km 優る　普通　劣る			(　)駅までの鉄道距離約(　)km 優る　普通　劣る		
	商店街の配置の状態	最寄商店街への接近性	(　)商店街まで約(　)km 優る　普通　劣る	(　)商店街まで約(　)km 優る　普通　劣る			(　)商店街まで約(　)km 優る　普通　劣る			(　)商店街まで約(　)km 優る　普通　劣る		
		最寄商店街の性格	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
	学校･公園･病院等の配置の状態	幼稚園・学校・病院等	幼稚園約(　)km･小学校(　)km 中学校約(　)km･病院約(　)km 優る　普通　劣る	幼稚園約(　)km･小学校(　)km 中学校約(　)km･病院約(　)km 優る　普通　劣る			幼稚園約(　)km･小学校(　)km 中学校約(　)km･病院約(　)km 優る　普通　劣る			幼稚園約(　)km･小学校(　)km 中学校約(　)km･病院約(　)km 優る　普通　劣る		
	周辺街路等の状態	周辺幹線街路への接近性等	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
環境条件	気象の状態	日照･温度･湿度･通風等	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		

様式第20号の2

(宅地見込地地域)

条件	項目	細項目	(近隣) 内訳	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計
環境条件	自然的環境の良否	眺望・景観・地勢・地盤	平坦地・丘陵地(南面　北面　) 優る　普通　劣る	平坦地・丘陵地(南面　北面　) 優る　普通　劣る			平坦地・丘陵地(南面　北面　) 優る　普通　劣る			平坦地・丘陵地(南面　北面　) 優る　普通　劣る		
	供給処理施設の状態	上水道・電気等	引込距離　電気(　　)m 上水道約(　　)m 優る　普通　劣る	引込距離　電気(　　)m 上水道約(　　)m 優る　普通　劣る			引込距離　電気(　　)m 上水道約(　　)m 優る　普通　劣る			引込距離　電気(　　)m 上水道約(　　)m 優る　普通　劣る		
	周辺地域の状態	住宅地域等の性格規模等	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
	市街化進行の程度	市街化進行の程度	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
	都市規模・性格等	人口・財政・教育・施設等		近隣地域と比較して 優る・やや優る・ほぼ同じ・やや劣る・劣る			近隣地域と比較して 優る・やや優る・ほぼ同じ・やや劣る・劣る			近隣地域と比較して 優る・やや優る・ほぼ同じ・やや劣る・劣る		
	危険施設・処理施設等の有無	変電所・ガスタンク等	(　)約(　)m(　)約(　)m 無　有・小さい　有・やや大きい	(　)約(　)m(　)約(　)m 無　有・小さい　有・やや大きい			(　)約(　)m(　)約(　)m 無　有・小さい　有・やや大きい			(　)約(　)m(　)約(　)m 無　有・小さい　有・やや大きい		
	災害発生の程度	洪水・地すべり等	洪水、地すべり、その他(　) 無　有・小さい　有・やや大きい	洪水、地すべり、その他(　) 無　有・小さい　有・やや大きい			洪水、地すべり、その他(　) 無　有・小さい　有・やや大きい			洪水、地すべり、その他(　) 無　有・小さい　有・やや大きい		
	公害発生の程度	騒音・大気汚染等	・騒音　・大気汚染 ・その他(　　) やや小さい　ほぼ同じ　やや大きい	近隣地域と比較して やや小さい　ほぼ同じ　やや大きい		(　)/100	近隣地域と比較して やや小さい　ほぼ同じ　やや大きい		(　)/100	近隣地域と比較して やや小さい　ほぼ同じ　やや大きい		(　)/100
宅地造成条件	難易及び必要の程度	難易及び必要の程度	1㎡当たりおおよその造成費約(　　)円 盛土高約(　)m切土高約(　)m 易しい　やや易しい　普通 やや難しい　難しい	1㎡当たりおおよその造成費約(　　)円 盛土高約(　)m切土高約(　)m 易しい　やや易しい　普通 やや難しい　難しい			1㎡当たりおおよその造成費約(　　)円 盛土高約(　)m切土高約(　)m 易しい　やや易しい　普通 やや難しい　難しい			1㎡当たりおおよその造成費約(　　)円 盛土高約(　)m切土高約(　)m 易しい　やや易しい　普通 やや難しい　難しい		
	宅地としての有効利用度	宅地としての有効利用度	宅地化率おおよそ(　　)% 高い・やや高い・普通・やや低い・低い	宅地化率おおよそ(　　)% 高い・やや高い・普通・やや低い・低い		(　)/100	宅地化率おおよそ(　　)% 高い・やや高い・普通・やや低い・低い		(　)/100	宅地化率おおよそ(　　)% 高い・やや高い・普通・やや低い・低い		(　)/100
行政的条件	土地の利用に関する公法上の規制の程度	用途地域及びその他の地域・地区等	用途地域(　　) 建ぺい率(　)/10容積率(　)/10 その他(　　) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い	用途地域(　　) 建ぺい率(　)/10容積率(　)/10 その他(　　) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い			用途地域(　　) 建ぺい率(　)/10容積率(　)/10 その他(　　) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い			用途地域(　　) 建ぺい率(　)/10容積率(　)/10 その他(　　) 弱い・やや弱い・普通・やや強い・強い		
		その他の規制	(　　) 弱い　普通　強い	(　　) 弱い　普通　強い		(　)/100	(　　) 弱い　普通　強い		(　)/100	(　　) 弱い　普通　強い		(　)/100
その他	その他	その他	(　　) 優る　普通　劣る	(　　) 優る　普通　劣る		(　)/100	(　　) 優る　普通　劣る		(　)/100	(　　) 優る　普通　劣る		(　)/100
格差率の相乗積			――――	(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100		

様式第21号の1

林地地域･地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間	～	担当者		用途的区分	宅地地域	用途的地域	住宅地域	同一状況地域	―

地域の分岐	同一需給圏	位置				
		性格				
		最近の動向及び地価変動率				
	同一状況地域	図面対照番号及び所在	(近隣)　地内	(類似―　)　地内	(類似―　)　地内	(類似―　)　地内
		範囲				
		標準的使用及び標準的規模				
		地価水準	円/㎡～　円/㎡	円/㎡～　円/㎡	円/㎡～　円/㎡	円/㎡～　円/㎡

条件	項目	細項目	内訳	内訳	格差	計	内訳	格差	計	内訳	格差	計
交通・接近条件	労働力確保の難易	最寄駅への接近性	(　)まで(　)m 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る	(　)まで(　)m 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る		(　)/100	(　)まで(　)m 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る		(　)/100	(　)まで(　)m 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る		(　)/100
		最寄集落への接近性	(　)まで(　)m 優る　普通　劣る	(　)まで(　)m 優る　普通　劣る			(　)まで(　)m 優る　普通　劣る			(　)まで(　)m 優る　普通　劣る		
	交通及び林道等の整備状態と林産物の搬出の状態	林道等配置、構造等の状態	幅員(　)まで(　)舗装 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る	幅員(　)まで(　)舗装 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る			幅員(　)まで(　)舗装 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る			幅員(　)まで(　)舗装 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る		
		最寄市場への接近性	(　)まで(　)m 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る	(　)まで(　)m 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る			(　)まで(　)m 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る			(　)まで(　)m 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る		
自然的条件	日照気温等の気象の状態	日照・気温	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		降雨量・霧	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		積雪	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
		風	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		

様式第21号の2

(林地地域)

条件	項目	細項目	(近隣) 内訳	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計
自然的条件	標高・傾斜等の地勢の状態	標高	(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			(　　)m 優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		傾斜	(　　)度 優る　普通　劣る	(　　)度 優る　普通　劣る			(　　)度 優る　普通　劣る			(　　)度 優る　普通　劣る		
		斜面の型	(凹・直・凸)型 優る　普通　劣る	(凹・直・凸)型 優る　普通　劣る			(凹・直・凸)型 優る　普通　劣る			(凹・直・凸)型 優る　普通　劣る		
	土壌の状態	土壌の良否	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100
宅地条件	宅地化等の影響の程度	宅地化等の影響	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		(　)/100
行政的条件	行政上の助成及び規制程度	行政上の助成	有(　　)無 優る　普通　劣る	有(　　)無 優る　普通　劣る			有(　　)無 優る　普通　劣る			有(　　)無 優る　普通　劣る		
		国立・国定・県立・公園・保安林等	有(　　)無 優る　普通　劣る	有(　　)無 優る　普通　劣る			有(　　)無 優る　普通　劣る			有(　　)無 優る　普通　劣る		
		その他の規制	有(　　)無 弱い　普通　強い	有(　　)無 弱い　普通　強い		(　)/100	有(　　)無 弱い　普通　強い		(　)/100	有(　　)無 弱い　普通　強い		(　)/100
その他	その他	その他	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100
格差率の相乗積			――――	(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100		

様式第22号の1

田地地域･地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間	～	担当者		用途的区分	宅地地域	用途的地域	住宅地域	同一状況地域	―

地域の分岐	同一需給圏	位置				
		性格				
		最近の動向及び地価変動率				
	同一状況地域	図面対照番号及び所在	(近隣)　地内	(類似－　)　地内	(類似－　)　地内	(類似－　)　地内
		範囲				
		標準的使用及び標準的規模				
		地価水準	円/m²～　円/m²	円/m²～　円/m²	円/m²～　円/m²	円/m²～　円/m²

条件	項目	細項目	内訳	内訳	格差	計	内訳	格差	計	内訳	格差	計
交通・接近条件	交通の便否	集落との接近性	最寄集落まで(　)m 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る	最寄集落まで(　)m 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る			最寄集落まで(　)m 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る			最寄集落まで(　)m 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る		
		出荷的集荷地との接近性	集落から出荷地まで(　)m 優る　普通　劣る	集落から出荷地まで(　)m 優る　普通　劣る			集落から出荷地まで(　)m 優る　普通　劣る			集落から出荷地まで(　)m 優る　普通　劣る		
		農道の状態	幅員(　)m(　)舗装 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る	幅員(　)m(　)舗装 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る		(　)/100	幅員(　)m(　)舗装 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る		(　)/100	幅員(　)m(　)舗装 優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る		(　)/100
自然的条件	地勢	傾斜の方向	(　)向 優る　普通　劣る	(　)向 優る　普通　劣る			(　)向 優る　普通　劣る			(　)向 優る　普通　劣る		
		傾斜の角度	(　)度 優る　普通　劣る	(　)度 優る　普通　劣る			(　)度 優る　普通　劣る			(　)度 優る　普通　劣る		
	土壌の状態	土壌の良否	優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る	優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る			優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る			優る　やや優る　普通　やや劣る　劣る		

様式第22号の2

(田地地域)

条件	項目	細項目	(近隣) 内訳	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計
自然的条件	かんがい排水の状態	かんがいの良否	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		排水の良否	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
	災害の危険性	水害の危険性	有(　　)無 優る　普通　劣る	有(　　)無 優る　普通　劣る			有(　　)無 優る　普通　劣る			有(　　)無 優る　普通　劣る		
		その他の災害の危険性	有(　　)無 優る　普通　劣る	有(　　)無 優る　普通　劣る		(　)/100	有(　　)無 優る　普通　劣る		(　)/100	有(　　)無 優る　普通　劣る		(　)/100
行政的条件	行政上の規制の程度	行政上の規制の程度	有(　　)無 弱い　普通　強い	有(　　)無 弱い　普通　強い			有(　　)無 弱い　普通　強い			有(　　)無 弱い　普通　強い		
	行政上の助成の程度	補助金・融資金等の助成の程度	有(　　)無 優る　普通　劣る	有(　　)無 優る　普通　劣る		(　)/100	有(　　)無 優る　普通　劣る		(　)/100	有(　　)無 優る　普通　劣る		(　)/100
その他	その他	その他	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100
格差率の相乗積			――――	(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100		

様式第23号の1

畑地地域･地域要因調査表及び算定表

調査番号		調査期間	～	担当者		用途的区分	農地地域	用途的地域	畑地地域	同一状況地域	―

地域の分析	同一需給圏	位置				
		性格				
		最近の動向及び地価変動率				
	同一状況地域	図面対照番号及び所在	(近隣) 地内	(類似－) 地内	(類似－) 地内	(類似－) 地内
		範囲				
		標準的使用及び標準的規模				
		地価水準	円/m²～ 円/m²	円/m²～ 円/m²	円/m²～ 円/m²	円/m²～ 円/m²

条件	項目	細項目	内訳	内訳	格差	計	内訳	格差	計	内訳	格差	計
交通・接近条件	交通の便否	集落との接近性	最寄集落まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	最寄集落まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		( )/100	最寄集落まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		( )/100	最寄集落まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		( )/100
		出荷的集荷地との接近性	集落から倉庫まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	集落から倉庫まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			集落から倉庫まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			集落から倉庫まで( )m 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		
		農道の状態	幅員( )m構造( ) 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	幅員( )m構造( ) 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			幅員( )m構造( ) 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			幅員( )m構造( ) 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		
自然的条件	地勢	傾斜の方向	( )向 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	( )向 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			( )向 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			( )向 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		
		傾斜角度	( )度 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る	( )度 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			( )度 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る			( )度 優る やや優る 普通 やや劣る 劣る		

様式第23号の2

(畑地地域)

条件	項目	細項目	(近隣) 内訳	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計	(類似－　　) 内訳	格差	計
自然的条件	土壌の状態	土壌の良否	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る	優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る			優る・やや優る・普通・やや劣る・劣る		
		排水の良否	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る			優る　普通　劣る			優る　普通　劣る		
	災害の危険性	災害の危険性	有(　　)無 優る　普通　劣る	有(　　)無 優る　普通　劣る		(　)/100	有(　　)無 優る　普通　劣る		(　)/100	有(　　)無 優る　普通　劣る		(　)/100
行政的条件	行政上の規制の程度	行政上の規制の程度	有(　　)無 弱い　普通　強い	有(　　)無 弱い　普通　強い			有(　　)無 弱い　普通　強い			有(　　)無 弱い　普通　強い		
	行政上の助成の程度	補助金・融資金等による助成の程度	有(　　)無 優る　普通　劣る	有(　　)無 優る　普通　劣る		(　)/100	有(　　)無 優る　普通　劣る		(　)/100	有(　　)無 優る　普通　劣る		(　)/100
その他	その他	その他	優る　普通　劣る	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100	優る　普通　劣る		(　)/100
格差率の相乗積			――――	(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100		

様式第24号の1

住宅地個別的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)		(事例地－)				(事例地－)			
種別											
類型		1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地		1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地				1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地			
価格時点及び事情		―――		年 月 日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )		100		年 月 日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )		100	
取引の目的		―――									
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計
街路条件	系統及び連続性		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	幅員	( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る			( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	舗装	( )舗装	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( )舗装	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る			( )舗装	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	除雪施設等	施設名 ( )	有 無	施設名 ( )	有 無		( )/100	施設名 ( )	有 無		( )/100
交通・接近条件	最寄駅への接近性	( )駅 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( )駅 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る			( )駅 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	最寄商店街への接近性	( )商店街 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( )商店街 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る			( )商店街 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	公共施設等との接近性	小・中学校 ( ) m 病院 ( ) m 官公署 ( ) m 公園 ( ) m 平均 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	小・中学校 ( ) m 病院 ( ) m 官公署 ( ) m 公園 ( ) m 平均 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		( )/100	小・中学校 ( ) m 病院 ( ) m 官公署 ( ) m 公園 ( ) m 平均 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		( )/100
環境条件	日照・通風・乾湿等		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る				優る・普通・劣る		
	地勢・地質・地盤等		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る				優る・普通・劣る		
	隣接地の利用状況		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る				普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	上水道	有 可能 無	優る・普通・劣る	有 可能 無	優る・普通・劣る			有 可能 無	優る・普通・劣る		
	下水道	有 可能 無	優る・普通・劣る	有 可能 無	優る・普通・劣る			有 可能 無	優る・普通・劣る		
	都市ガス等	有 可能 無	優る・普通・劣る	有 可能 無	優る・普通・劣る			有 可能 無	優る・普通・劣る		
	危険施設・処理施設の有無	有( )無	無 有(小・やや小・通常・やや大・大)	有( )無	無 有(小・やや小・通常・やや大・大)		( )/100	有( )無	無 有(小・やや小・通常・やや大・大)		( )/100

様式第24号の2

(住宅地)

所在地		(標準地)		(類似－　　)				(類似－　　)			
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計
画地条件	地積	(　　) m²	普通・やや劣る・劣る	(　　) m²	普通・やや劣る・劣る			(　　) m²	普通・やや劣る・劣る		
	間口狭小	間口(　　)m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	間口(　　)m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る			間口(　　)m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	奥行逓減	奥行(　　)m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	奥行(　　)m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る			奥行(　　)m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	奥行(短小・長大)		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る				普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	(不整形・三角)他		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る				普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	方位	接面道路の方位 (　　)向	北・西・東・南	接面道路の方位 (　　)向	北・西・東・南			接面道路の方位 (　　)向	北・西・東・南		
	高低	接面道路より (　)m(　)い	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	接面道路より (　)m(　)い	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る			接面道路より (　)m(　)い	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	角地	角地の方位 北西・北東・南西・南東	普通・やや優る・優る 相当に優る・極端に優る	角地の方位 北西・北東・南西・南東	普通・やや優る・優る 相当に優る・極端に優る			角地の方位 北西・北東・南西・南東	普通・やや優る・優る 相当に優る・極端に優る		
	準角地	準角地の方位 北西・北東・南西・南東	普通・やや優る・優る 相当に優る・極端に優る	準角地の方位 北西・北東・南西・南東	普通・やや優る・優る 相当に優る・極端に優る			準角地の方位 北西・北東・南西・南東	普通・やや優る・優る 相当に優る・極端に優る		
							(　)/100				(　)/100
行政的条件	用途地域等の地域・地区等	用途地域(　　) 建ぺい率(　　)% 容積率(　　)%	弱い・やや弱い・普通 やや強い・強い	用途地域(　　) 建ぺい率(　　)% 容積率(　　)%	弱い・やや弱い・普通 やや強い・強い		(　)/100	用途地域(　　) 建ぺい率(　　)% 容積率(　　)%	弱い・やや弱い・普通 やや強い・強い		(　)/100
その他	その他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		(　)/100		優る・普通・劣る		(　)/100
格差率の相乗積				(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100				(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			
略図											

様式第25号の1

商業地個別的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)		(事例地－)				(事例地－)			
種別											
類型		1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地		1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地				1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地			
価格時点及び事情		――――		年 月 日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )		100		年 月 日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )		100	
取引の目的		――――									
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計
街路条件	系統及び連続性		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		( )/100		優る・普通・劣る		( )/100
	幅員	( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る			( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	舗装	( ) 舗装	優る・普通・劣る	( ) 舗装	優る・普通・劣る			( ) 舗装	優る・普通・劣る		
	歩道	( ) m	優る・普通・劣る	( ) m	優る・普通・劣る			( ) m	優る・普通・劣る		
	構造	街路の構造 ( )	優る・普通・劣る	街路の構造 ( )	優る・普通・劣る			街路の構造 ( )	優る・普通・劣る		
	勾配・カーブ	進入の難易危険性 有・無	優る・普通・劣る	進入の難易危険性 有・無	優る・普通・劣る			進入の難易危険性 有・無	優る・普通・劣る		
	除雪施設等	施設名 ( )	有 無	施設名 ( )	有 無			施設名 ( )	有 無		
交通・接近条件	商業地域の中心又は施設への接近性	( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		( )/100	( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		( )/100
	最寄駅への接近性	( ) 駅まで ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 駅まで ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る			( ) 駅まで ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
環境条件	客足の流動性		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		( )/100		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		( )/100
	隣接不動産等周囲の状態		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	地盤		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る				優る・普通・劣る		
両地条件	間口狭小	間口( ) m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	間口( ) m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る			間口( ) m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	奥行逓減	奥行( ) m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る	奥行( ) m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る			奥行( ) m	普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		

様式第25号の2

(商業地)

所在地		(標準地)		(類似－　　)				(類似－　　)			
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計
画地条件	奥行(短小・長大)		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る				普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	(不整形・三角)他		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る				普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	地積 (過大・過小)		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る				普通・やや劣る・劣る 相当に劣る・極端に劣る		
	面大増加		普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る		普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る				普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る		
	高低	接面道路より (　　) m (　　) い	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	接面道路より (　　) m (　　) い	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る			接面道路より (　　) m (　　) い	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	角地		普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る		普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る				普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る		
	(二・三・四)方路	他道路の方位 (　　)	普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る	他道路の方位 (　　)	普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る			他道路の方位 (　　)	普通・やや優る・優る 相当に優る・特に優る		
							(　)/100				(　)/100
行政的条件	用途地域等	用途的地域(　　) 建ぺい率(　　)% 容積率(　　)%	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	用途的地域(　　) 建ぺい率(　　)% 容積率(　　)%	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		(　)/100	用途的地域(　　) 建ぺい率(　　)% 容積率(　　)%	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		(　)/100
その他	その他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		(　)/100		優る・普通・劣る		(　)/100
格差率の相乗積		――		(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100				(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			
略図											

様式第26号の1

工業地個別的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)		(事例地－)				(事例地－)			
種別											
類型		1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地		1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地				1. 更地 2. 建付地 3. 借地 4. 底地			
価格時点及び事情		――――		年 月 日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )		100		年 月 日 正常・売り急ぎ・買い進み ( )		100	
取引の目的		――――									
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計
街路条件	系統及び連続性		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	幅員	接面街路の幅員 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	接面街路の幅員 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る			接面街路の幅員 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	舗装	( ) 舗装	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 舗装	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る			( ) 舗装	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	除雪施設等	施設名 ( )	有 無	施設名 ( )	有 無		( )/100	施設名 ( )	有 無		( )/100
交通・接近条件	最寄交通機関との接近性	( ) 駅 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	( ) 駅 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る			( ) 駅 ( ) m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	地域内における輸送施設との関係位置		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	鉄道専用引込線		有 無		有 無				有 無		
	専用岸壁	有 無	有 (優る・普通・劣る) 無	有 無	有 (優る・普通・劣る) 無		( )/100	有 無	有 (優る・普通・劣る) 無		( )/100
環境条件	工業用水		有 無		有 無				有 無		
	工場排水		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る				優る・普通・劣る		
	電力等の動力資源		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る				優る・普通・劣る		
	上下水道・ガス等	有 可能 無	優る・普通・劣る	有 可能 無	優る・普通・劣る			有 可能 無	優る・普通・劣る		

様式第26号の2

(工業地)

所在地		(標準地)		(類似－　　)				(類似－　　)			
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計
環境条件	地勢・地質・地盤等		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		(　)/100		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		(　)/100
	造成の程度		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る				優る・普通・劣る		
画地条件	地積	(　　) m² 地積(過大・過小)	普通・やや劣る・劣る	(　　) m² 地積(過大・過小)	普通・やや劣る・劣る		(　)/100	(　　) m² 地積(過大・過小)	普通・やや劣る・劣る		(　)/100
	形状		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る				優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		
	接面道路との関係	(　　) 方路	四方路・三方路・二方路 一方路	(　　) 方路	四方路・三方路・二方路 一方路				四方路・三方路・二方路 一方路		
行政的条件	行政上の規制	用途的地域(　　) 建ぺい率(　　)/10 容積率(　　)/10	弱い・普通・強い	用途的地域(　　) 建ぺい率(　　)/10 容積率(　　)/10	弱い・普通・強い		(　)/100	用途的地域(　　) 建ぺい率(　　)/10 容積率(　　)/10	弱い・普通・強い		(　)/100
その他	その他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		(　)/100		優る・普通・劣る		(　)/100
格差率の相乗積		――――		$\frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} = \frac{(\ )}{100}$				$\frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} = \frac{(\ )}{100}$			
略図											

様式第27号

宅地見込地個別的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)		(事例地－　　)				(事例地－　　)					
種別		現況（　　） 地積　　㎡		現況（　　） 地積　　㎡				現況（　　） 地積　　㎡					
類型		更地		更地				更地					
価格時点及び事情		――		年　月　日　正常・売り急ぎ・買い進み （　　）		100		年　月　日　正常・売り急ぎ・買い進み （　　）		100			
取引の目的		――											
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計		
画地条件	道路の位置 規模・系統等	接面（　）m非接面 街路まで（　　）m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る	接面（　）m非接面 街路まで（　　）m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		(　)/100	接面（　）m非接面 街路まで（　　）m	優る・やや優る・普通 やや劣る・劣る		(　)/100		
	画地の形状 間口・奥行等	形状（　　） 間口（　）m奥行（　）m	普通・劣る・相当に劣る	形状（　　） 間口（　）m奥行（　）m	普通・やや劣る・劣る			形状（　　） 間口（　）m奥行（　）m	普通・やや劣る・劣る				
	高圧線下地	電圧（　　）EV 線下地積（　　）㎡ 全面積に対して（　）%		電圧（　　）EV 線下地積（　　）㎡ 全面積に対して（　）%				電圧（　　）EV 線下地積（　　）㎡ 全面積に対して（　）%					
行政的条件	用途地域等	用途地域（　　） 容積率（　　）% 建ぺい率（　　）%	弱い・やや弱い・普通 やや強い・強い	用途地域（　　） 容積率（　　）% 建ぺい率（　　）%	弱い・やや弱い・普通 やや強い・強い		(　)/100	用途地域（　　） 容積率（　　）% 建ぺい率（　　）%	弱い・やや弱い・普通 やや強い・強い		(　)/100		
その他	地盤高低差	高低差（　　）m	優る・普通・劣る	高低差（　　）m	優る・普通・劣る		(　)/100	高低差（　　）m	優る・普通・劣る		(　)/100		
	その他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る				優る・普通・劣る				
格差率の相乗積		――		(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100				(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100					
略図													

様式第28号の1

林地個別的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)		(事例地－)				(事例地－)			
種別											
価格時点及び事情		――――――		年　月　日　正常･売り急ぎ･買い進み (　　)		100		年　月　日　正常･売り急ぎ･買い進み (　　)		100	
取引の目的		――――――									
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計
街路条件	最寄駅への接近性	(　　)駅まで (　　)m	優る・普通・劣る	(　　)駅まで (　　)m	優る・普通・劣る			(　　)駅まで (　　)m	優る・普通・劣る		
	最寄集落への接近性	(　　)まで (　　)m	優る・普通・劣る	(　　)まで (　　)m	優る・普通・劣る			(　　)まで (　　)m	優る・普通・劣る		
	幅員等の構造	幅員(　　)m 構造(　　)舗装	優る・普通・劣る	幅員(　　)m 構造(　　)舗装	優る・普通・劣る			幅員(　　)m 構造(　　)舗装	優る・普通・劣る		
	拠出地点までの距離	(　　)まで (　　)km	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る	(　　)まで (　　)km	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る			(　　)まで (　　)km	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		
	拠出地点から最寄市場までの距離	(　　)まで (　　)km	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る	(　　)まで (　　)km	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100	(　　)まで (　　)km	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100
自然的条件	積雪	積雪(少ない･普通･多い)･無	優る・普通・劣る	積雪(少ない･普通･多い)･無	優る・普通・劣る			積雪(少ない･普通･多い)･無	優る・普通・劣る		
	風	風当り (弱い･普通･強い)	優る・普通・劣る	風当り (弱い･普通･強い)	優る・普通・劣る			風当り (弱い･普通･強い)	優る・普通・劣る		
	標高	標高 (　　)m	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る	標高 (　　)m	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る			標高 (　　)m	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		
	方位	樹種(　　) 方位(　　)	北　東　南又は西	樹種(　　) 方位(　　)	北　東　南又は西			樹種(　　) 方位(　　)	北　東　南又は西		
	傾斜	傾斜角度(　　)度	優る・普通・劣る	傾斜角度(　　)度	優る・普通・劣る			傾斜角度(　　)度	優る・普通・劣る		
	斜面の位置		山麓　山腹　山頂		山麓　山腹　山頂				山麓　山腹　山頂		
	斜面の型	良　普通　悪	優る・普通・劣る	良　普通　悪	優る・普通・劣る			良　普通　悪	優る・普通・劣る		
	土壌の良否		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100

様式第28号の2

所在地		(標準地)		(事例地－　　)				(事例地－　　)			
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計
宅地化条件	宅地化等の影響		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100
行政的条件	国立・国定・県立公園･保安林砂防指定地等	有（　　）無	優る・普通・劣る	有（　　）無	弱い・普通・強い		(　)/100	有（　　）無	弱い・普通・強い		(　)/100
	その他の規制	有（　　）無	弱い・普通・強い	有（　　）無	優る・普通・劣る			有（　　）無	優る・普通・劣る		
その他	その他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		(　)/100		優る・普通・劣る		(　)/100
格差率の相乗積		――――		(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100				(　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 × (　)/100 = (　)/100			
略図											

様式第29号の1

田地個別的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)		(事例地－)				(事例地－)			
種別											
価格時点及び事情		――――		年　月　日　正常･売り急ぎ･買い進み (　　)		100		年　月　日　正常･売り急ぎ･買い進み (　　)		100	
取引の目的		――――									
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計
交通・接近条件	集落との接近性	最寄集落まで (　　) m	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る	最寄集落まで (　　) m	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100	最寄集落まで (　　) m	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100
	農道の状態	幅員(　　) m 構造(　　)舗装	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る	幅員(　　) m 構造(　　)舗装	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る			幅員(　　) m 構造(　　)舗装	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		
自然的条件	日照の良否	日照時間が (　　)	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る	日照時間が (　　)	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100	日照時間が (　　)	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100
	土壌の良否		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る				優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		
	保水の良否	保水日数が (　　) 日	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る	保水日数が (　　) 日	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る			保水日数が (　　) 日	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		
	礫の多少	礫の割合 (　　) %	優る・普通・劣る	礫の割合 (　　) %	優る・普通・劣る			礫の割合 (　　) %	優る・普通・劣る		
	かんがいの良否		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る				優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		
	排水の良否		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る				優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		
	水害の危険性	有（　　）無	優る・普通・劣る	有（　　）無	優る・普通・劣る			有（　　）無	優る・普通・劣る		
	その他の災害の危険性	有（　　）無	優る・普通・劣る	有（　　）無	優る・普通・劣る		(　)/100	有（　　）無	優る・普通・劣る		(　)/100
画地条件	地積	(　　) アール	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る	(　　) アール	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100	(　　) アール	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100
	形状	長形･正形 やや不整形･不整形	優る・普通・劣る	長形･正形 やや不整形･不整形	優る・普通・劣る			長形･正形 やや不整形･不整形	優る・普通・劣る		
	障害物による障害度	有（　　）無	優る・普通・劣る	有（　　）無	優る・普通・劣る			有（　　）無	優る・普通・劣る		

様式第29号の2

(田　地)

所在地		(標準地)		(事例地－　　)				(事例地－　　)			
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計
行政的条件	行政の規制の程度	規制（　　）無	弱い・普通・強い	規制（　　）無	弱い・普通・強い		(　)/100	規制（　　）無	弱い・普通・強い		(　)/100
	補助金･融資金等による助成の程度	助成（　　）無	優る・普通・劣る	助成（　　）無	優る・普通・劣る			助成（　　）無	優る・普通・劣る		
その他	その他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		(　)/100		優る・普通・劣る		(　)/100
格差率の相乗積		――――		$\frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} = \frac{(\ )}{100}$				$\frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} \times \frac{(\ )}{100} = \frac{(\ )}{100}$			
略図											

様式第30号の1

畑地個別的要因調査表及び算定表

所在地		(標準地)		(事例地－)				(事例地－)			
種別											
価格時点及び事情		――――		年　月　日　正常･売り急ぎ･買い進み (　　)		100		年　月　日　正常･売り急ぎ･買い進み (　　)		100	
取引の目的		――――									
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計
交通・接近条件	集落との接近性	最寄集落まで (　　) m	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る	最寄集落まで (　　) m	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100	最寄集落まで (　　) m	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100
	農道の状態	構造(　　) 幅員(　　) m	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る	構造(　　) 幅員(　　) m	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る			構造(　　) 幅員(　　) m	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		
自然的条件	日照の良否		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		(　)/100
	土壌の良否		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る				優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		
	礫の多少	礫の割合 (　　) %	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る	礫の割合 (　　) %	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る			礫の割合 (　　) %	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		
	作土の深さ	基層まで (　　) cm	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る	基層まで (　　) cm	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る			基層まで (　　) cm	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		
	排水の良否		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る				優る・普通・劣る		
	災害の危険性	有（　　）無	優る・普通・劣る	有（　　）無	優る・普通・劣る			有（　　）無	優る・普通・劣る		
画地条件	地積	(　　) アール	優る・普通・劣る	(　　) アール	優る・普通・劣る		(　)/100	(　　) アール	優る・普通・劣る		(　)/100
	傾斜の角度	(　　) 度 (　　) 向	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る	(　　) 度 (　　) 向	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る			(　　) 度 (　　) 向	優る･やや優る･普通 やや劣る･劣る		
	形状不整及び障害物による障害程度	有（　　）無	優る・普通・劣る	有（　　）無	優る・普通・劣る			有（　　）無	優る・普通・劣る		
行政的条件	行政の規制の程度	有（　　）無	弱い・普通・強い	有（　　）無	弱い・普通・強い		(　)/100	有（　　）無	弱い・普通・強い		(　)/100
	補助金･融資金等による助成の程度	有（　　）無	優る・普通・劣る	有（　　）無	優る・普通・劣る			有（　　）無	優る・普通・劣る		

様式第30号の2

(畑　地)

所在地		(標準地)		(事例地－　　)				(事例地－　　)			
条件	細項目	内訳		内訳		格差	計	内訳		格差	計
その他	その他		優る・普通・劣る		優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$		優る・普通・劣る		$\frac{(\quad)}{100}$
格差率の相乗積		――――		$\frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} = \frac{(\quad)}{100}$				$\frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} \times \frac{(\quad)}{100} = \frac{(\quad)}{100}$			
略図											

様式第31号

住宅地地域格差認定基準表

条件	項目	細項目	優る	やや優る	普通	やや劣る	劣る
街路条件	街路の幅員構造等の状態	幅員	(　　)m～(　　)m	－	(　　)m～(　　)m	－	(　　)m～(　　)m
		舗装	(　　)舗装 舗装率(　　)%	－	(　　)舗装 舗装率(　　)%	－	(　　)舗装 舗装率(　　)%
		配置		－		－	
		系統及び連続性		－		－	
交通・接近条件	都心との距離及び交通施設の状態	最寄駅への接近性	(　　) m以下	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　) m以上
		都心への接近性	分 (　　) 時間以下	分　分 (　　)～(　　) 時間　時間	分　分 (　　)～(　　) 時間　時間	分　分 (　　)～(　　) 時間　時間	分　分 (　　)～(　　) 時間　時間
	商店街の配置の状態	最寄商店街への接近性	(　　) 分以下	(　　)分～(　　)分	(　　)分～(　　)分	(　　)分～(　　)分	(　　)分～(　　)分
	学校・公園・病院等の配置の状態	小学校・公園・病院・官公署等	平均 (　　) m以下	平均 (　　)m～(　　)m	平均 (　　)m～(　　)m	平均 (　　)m～(　　)m	平均 (　　)m～(　　)m
環境条件	各画地の面積・配置及び利用の状況	画地の標準的面積	※優良住宅地の場合 「特に優る」 (　　)㎡	※優良住宅地の場合 「相当に優る」 (　　)㎡～(　　)㎡	※優良住宅地の場合 「優る」 (　　)㎡～(　　)㎡	※優良住宅地の場合 「普通」 (　　)㎡～(　　)㎡	(　　)㎡～(　　)㎡
		土地の利用度	疎密度（　　）%以上	－	疎密度（　)%～(　)%	－	疎密度（　　）%以下
その他	その他	その他					

様式第32号

商業地地域格差認定基準表

条件	項目	細項目	優る	やや優る	普通	やや劣る	劣る
街路条件	街路の状態	幅員	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～
		舗装	舗装率(　　)% (　　)舗装	―	舗装率(　　)% (　　)舗装	―	舗装率(　　)% (　　)舗装
		歩道	(　　)m～(　　)m	―	(　　)m～(　　)m	―	(　　)m～
		構造	構造(　　)	―	構造(　　)	―	構造(　　)
交通・接近条件	顧客の交通手段の状態	最寄駅の乗降客の数	(　　) 人以上	(　　)人～(　　)人	(　　)人～(　　)人	(　　)人～(　　)人	(　　) 人以下
		最寄駅への接近性	(　　) m未満	―	(　　)m～(　　)m	―	(　　) m以上
		都市中心部への接近性	(　　) m未満	―	(　　)m～(　　)m	―	(　　) m以上
		官公署(又は公共施設等)との接近性					

様式第33号

工業地地域格差認定基準表

条件	細項目	優る	やや優る	普通	やや劣る	劣る
街路条件	幅員	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m
	舗装	(　　)舗装 舗装率(　　)%	(　　)舗装 舗装率(　　)%	(　　)舗装 舗装率(　　)%	(　　)舗装 舗装率(　　)%	(　　)舗装 舗装率(　　)%
交通・接近条件	都心への接近性	(　　分) 時間以下	(　　分～　　分) 時間　時間	(　　分～　　分) 時間　時間	(　　分～　　分) 時間　時間	(　　分) 時間以上
	空港との接近性	(　　) m以下	―	(　　)m～(　　)m	―	(　　) m以上
	主要交通機関との接近性	(　　) m以下	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　) m以上
行政的条件	規制	(　　)地域	―	(　　)地域	―	(　　)地域

様式第34号

宅地見込地地域格差認定基準表

条件	項目	細項目	優る	やや優る	普通	やや劣る	劣る
交通・接近条件	都心との距離及び交通施設の状態	最寄駅への接近性	(　　) 時間以内	(　　)時間～(　　)時間	(　　)時間～(　　)時間	(　　)時間～(　　)時間	(　　) 時間以上
		最寄駅から都心への接近性	(　　) km以内	－	(　　)km～(　　)km	－	(　　) km以上
	商店街の配置の状態	最寄商店街への接近性	(　　) km以内	－	(　　)km～(　　)km	－	(　　) km以上
	学校・公園・病院等配置の状態	幼稚園・学校・病院等	(　　) km以内	－	(　　)km～(　　)km	－	(　　) km以上

様式第35号

林地地域格差認定基準表

条件	項目	細項目	優る	やや優る	普通	やや劣る	劣る
交通・接近条件	労働力確保の難易	最寄駅への接近性	(　　) m未満	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　) m以上
		最寄商店街への接近性	(　　) m未満	―	(　　)m～(　　)m	―	(　　) m以上
	交通及び林道等の整備と林産物の搬出の状態	林道等の配置・構造等の状態					
		最寄市場への接近性	(　　) m未満	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　) m以上
自然的条件	標高・傾斜等の地勢の状態	標高	(　　) m低い	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　) m以上高い
		傾斜	(　　)度以上(　　)度未満	―	(　　)度以上(　　)度未満	―	(　　)度以上(　　)度未満
		傾斜の型					

様式第36号

田地地域格差認定基準表

条件	項目	細項目	優る	やや優る	普通	やや劣る	劣る
交通・接近条件	交通の便否	集落との接近性	(　　) m未満	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　) m以上
		出荷的集荷地との接近性	(　　) m未満	－	(　　)m～(　　)m	－	(　　) m以上
		農道の状態	(　　) m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　) m
自然的条件	地勢	傾斜の方向	(　　) 向	－	(　　) 向	－	(　　) 向
		傾斜の角度	(　　) 度未満	－	(　　)度～(　　)度	－	(　　) 度以上

様式第37号

畑地地域格差認定基準表

条件	項目	細項目	優る	やや優る	普通	やや劣る	劣る
交通・接近条件	交通の便否	集落との接近の程度	(　　) m未満	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m
		出荷的集荷地との接近の程度	(　　) m未満	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m
		農道の状態	(　　) m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　)m～(　　)m	(　　) m
自然的条件	地勢	傾斜の方向	(　　) 向	(　　) 向	(　　) 向	(　　) 向	(　　) 向
		傾斜の角度	(　　) 度未満	(　　)度～(　　)度	(　　)度～(　　)度	(　　)度～(　　)度	(　　) 度以上

様式第38の1

宅地収益価格調査表及び算定表

所在地	
種別	
建物等	
面積	
構造	
階層	
用途	
建築年月日	年　月　日
建築価額	円 (　　)円/㎡
居住者ビル名等	
調査年月日	年　月　日
契約にあたっての事情	無 有　買進み・売急ぎ (　　)%程度 事情等(　　)
資料確認源	・契約書・伝聞・決算書 ・その他(　　)
近くの公示地基準値	
付近の目標物	

項目		事例地の状態等			
街路条件	系統及び連続性	種別		(系統及び連続性の良否)	
		路線名			
	幅員	全幅	(　　)m	歩道 無	接面(　)m 対面(　)m
	舗装	有(　　)無			
交通・接近条件	最寄駅との接近性	(　)線(　)駅(　)方約(　)m			
		(　)線(　)バス停(　)方約(　)m			
	都心との接近性	都心　時間　距離 (　　)まで(　　)又は(　　)			
	公共施設等との接近性				
環境条件	自然的条件	日照 通風 乾湿等		地質、 地盤 地勢等	
	供給処理施設	上水道	有・可・無	下水道	公共下水・下水道・無 処排水有・洗可
		都市ガス	有・可・無	その他	
	事例地の周囲の状況				

項目			事例地の状態等			
画地条件	地積		(　　)㎡			
	間口、奥行		間口	(　)m	奥行	(　)m
	形状		ほぼ正方形・長方形・ほぼ長方形・台形・ほぼ台形 ・その他(　　)			
	事例街路	事例関係	事例地の(　　)方・一方路・角地・二方路・三方路・その他(　　)			
		高低差	約(　　)m 高・低 傾斜度(　　)度・無			
行政的条件	区域		市街化区域・市街化調整区域・都市計画区域・都市計画区域外			
	用途地域		1低住専・2低住専・1中住専・2中住専・1住居 2住居・準住居・近商・商業・準工・工業・工専			
	容積率等		容積率	(　)/10	建ぺい率	(　)/10
	防火規制等		防火規制	防火・準防火・無	高度規制	最高限度 (　　)m
	その他					
事例地の存する地域の標準的使用の状態						
事例地の最有効使用の状態						
事例地の近隣地域の範囲			東(　)m 西(　)m 南(　)m 北(　)m			
備考						

様式第38号の2

賃貸借事例	階数	戸数	総面積	賃貸面積	㎡又は1戸(室)当たり賃料	階別総賃料	補正額及び理由
	階	戸	㎡	㎡	円	円	
	賃料収入小計					円	
	敷金等の運用益						
	権利金等の運用益及び償却額						
	その他の収入						
	計(年間総収益)					円	

収益に対応する期間	年 月 日 ～ 年 月 日	支払いの時期	
土地の固定資産税評価額	( )円 (円/㎡) 課税標準額( )円/㎡	相続税路線価	正面( )円/㎡ 側面( )円/㎡
建物固定資産税 評価額 査定額		賃料水準	
建物の評価額内訳			
再調達原価		( )円/㎡	
積算価格	(価格時点 年 月 日)	( )円/㎡	

項目		算出内訳 実額	標準化補正後の額	補正の理由
減価償却費	建物			
	付帯設備			
	小計			
修繕費				
維持管理費				
公租公課				
損害保険料				
貸倒準備費				
空室等による損失相当額				
計(年間総費用)				
計(年間総費用)				
土地建物に帰属する純収益		純費用(年間)( )円 ( )円		
建物に帰属する純収益		( )円		
土地に帰属する純収益		( )円		
土地の収益価格		還元利回り( )% ( )円 (円/㎡)		

様式第39号

積算価格調査表及び算定表

付帯費用の内訳			
項目	算出内訳		
	実額	標準化補正後の額	補正の理由
	円	円	
計	円 (円/㎡)	円 (円/㎡)	

土地の積算価格	
	素地価格 造成工事費 付帯費用 { (円/㎡) + (円/㎡) + (円/㎡) } 有効宅地化率 再調整原価 減価修正率(熟成度修正) ÷ ( ) = (円/㎡) × ( ) = (円/㎡)
事例地の近隣地域の範囲	東( )m 西( )m 南( )m 北( )m

価格形成の要因の概要			
条件	項目	標準画地の状態等	
街路条件	系統及び連続性		
	幅員	全幅	約( )m
		歩道	面接( )m・対面( )m
	舗装	有(種別) 無	

条件	項目	標準画地の状態等			
交通・接近条件	最寄駅との接近性	( )線( )駅( )方約( )m			
		( )線( )バス停( )方約( )m			
	都心との接近性	都心 ( )まで 時間 ( ) 又は距離 ( )			
	公共施設との接近性				
環境条件	自然的条件	日照・通風・乾湿等		地質・地盤・地勢等	
	供給処理施設	上水道	有・可・無	下水道	公共下水・下水道・無 (処・排)(水洗有・可)
		都市ガス	有・可・無	その他	
	事例地の周囲の状態				
画地条件	地積	( )㎡			
	間口・奥行	間口	( )m	奥行	( )m
	形状	ほぼ正方形・長方形・ほぼ長方形・台形・ほぼ台形・その他( )			
	接面街路 接面関係	( )方・一方路・角地・二方路・三方路・その他( )			
	接面街路 高低差	約( )m 高・低	傾斜度( )度・無		
行政的条件	区域	市街化区域・市街化調整区域・都市計画区域・都市計画区域外			
	用途地域	1低住専・2低住専・1中住専・2中住専・1住居・2住居・準住居・近商・商業・準工・工業・工専			
	容積率等	容積率	( )/10	建ぺい率	( )/10
	防火規制等	防火規制	防火・準防火・無	高度制限	最高限度( )m
	その他				
事例地の品等予測最有効使用の状態					
備考					

様式第40号

造成事例調査表及び算定表

所在地				
所有者又は名称				
土地	全面積	㎡	概存公共空地面接	㎡　%
	分譲可能面積	㎡	有効宅地化率	%
	区画数	区画	1区画当たりの平均面積	㎡
	区域内街路の幅員・舗装の有無	幅員（　）m舗装・無	区域内の街路の歩道の有無	歩道幅員（　）m・無
主要接続道路	種類及び道路名		幅員	m
	主要接続道路までの距離		主要接続道路の状況	
付近の目標物				
周辺地域の利用状況				
調査年月日	年　月　日			
素地価格	取得時期	年　月　日～　年　月　日		
	取得地目			
	取得価格	円（　円/㎡）		
	事情補正			
	時点修正			
	事情補正及び時点修正後の価格	（　円/㎡）		
造成工事期間	年　月　日～　年　月　日			
事例資料源	素地			
	造成工事			

造成工事費の内訳				
項目		算出内訳		
		実額	標準化補正後の額	補正の理由
直接工事費	調査・測量	円	円	
	土工事			
	擁壁工事			
	道路工事			
	水道電気ガス工事			
	公園緑地工事			
	その他の工事			
計		円	円	
間接工事費等	運搬費			
	準備費			
	仮設費			
	安全費			
	役務費			
	営繕費			
	現場管理費			
一般管理費	諸経費等			
計		円	円	
合計		円（　円/㎡）	円（　円/㎡）	
備考				

様式第41号の1

比準地評価格調査表

(2－1)　　地区

調査番号		調査期間		担当者		土地の所在	

通番	土地の表示（一画地）		A 取得面積	B 標準地評価格	比準率の内訳							J＝C×D×E×F×G×H×I 比準率	比準地評価格 B×J	査定評価格 K	評価額 A×K
	字	地番			C 街路条件	D 交通接近条件	E 環境条件 自然的条件	F 画地条件	G 行政的条件	H 宅地造成条件 宅地化条件	I その他				
			m²												

様式第41号の2

(2－2)

備　　考								
通　番	調　整 比　準　率 L	調整比準地 評　価　格 B×L	決定評価格 M	等　級	評　価　格 A×M	等級ごとの加重平均	調　整　方　法	摘　　要

様式第42号

残地補償額算定表

調査番号		調査期間		担当者		土地の所在	

氏名	字	地番	地目	標準値の評価格 (a)	面積 一画地	面積 残地 (b)	取得に係る当該地 格差率 (c)	取得に係る当該地 評価格 (a×c)	取得に係る当該地 決定評価格 (d)	当該残地 格差率 (e)	当該残地 売却損率 (f)	当該残地 (e×f) (g)	当該残地 評価格 (a×g)	当該残地 決定評価格 (h)	補償単価 (d−h) =(i)	補償額 (b×i)	図面対象番号	摘要
				円/㎡	㎡	㎡		円/㎡	円/㎡				円/㎡	円/㎡	円/㎡	円		

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第43号

土地価格の調整前･調整後の比較表

地区区分	標準地比準地の別	現況地目	区分(等級)	取得面積(a)	調整前		調整後		摘要
					㎡当たり評価格(b)	評価額(c)＝(a×b)	㎡当たり評価格(d)	評価額(e)＝(a×b)	
計（総額）									

調整前の総額と調整前の総額の格差　(c)－(e) ＝ ±＿＿＿＿＿円、　比率 (e)/(c) ＿＿＿＿＿

(注)　1　調整前とは、細則第2別記1土地評価事務処要領第8条の規定による標準地から各画地へ比準した評価額とすること。
　　2　調整後とは、取得に係る土地の評価額とすること。
　　3　用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第44号の1

整理番号		図面番号	

所　在　地	
所有者住所	
所　有　者	
構　造　概　要	
構　　造	
用　　途	
基　　礎	
屋　　根	
外　　壁	

図　面　名　称		縮尺	
調査年月日	年　　月　　日		
請　負　者			
資格名称・作成者	印		

様式第44号の2

整理番号		図面番号	

所　在　地	
所有者住所	
所　有　者	

図　面　名　称		縮尺	
調　査　年　月　日	年　　月　　日		
請　負　者			
資格名称・作成者	印		

様式第45号

木造建物〔Ⅰ〕調査表

所在地								整理番号		
建物所有者				電話				調査年月日	年　月　日	
法人代表者								請負者		
所有者住所								調査員		
構造概要								建築年月〔確認資料〕	年　月〔　〕	
建物面積	1階床面積 ・ ㎡	2階床面積 ・ ㎡	延床面積 ・ ㎡		用途			経過年数	年	
仮設	外壁面数		シート張要否					その他		
基礎	種類		基礎天端幅		地上高		仕上げ		その他	
軸部	柱径		柱長	1階 2階		柱の材種			その他	
屋根	屋根形状		軒出		傍軒出		屋根勾配		仕上材種	
外壁	外壁周長	1階 2階	壁高	1階 2階		仕上材種			その他	
内壁・床・天井	各室別の仕上げ材については図面参照									

開口部〔建具〕	サッシュ窓	種類	数量（㎡）	その他〔玄関・出窓等〕	種類	数量
	木製建具	種類	数量（枚）			

	種類（名称）	形状寸法	数量	備考

造作								
樋	軒樋の形状寸法		竪樋の形状寸法		材質			
電気設備	総数量		照明器具の種類		その他			
ガス設備	ガス種類		ガス栓数		その他			
給水・給湯設備	水栓数		配管の種類		管径		その他	
排水設備	排水管の種類		形状寸法（管径）		配管の延長			
	桝の種類		形状寸法（大きさ）		桝の数量			
衛生設備	種別（名称）		規格寸法		数量	備考		
厨房設備	種別（名称）		規格寸法		数量	備考		
その他の設備	種別（名称）		規格寸法		数量	備考		
建物附随工作物	種類（名称）		形状寸法		数量	備考		

注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

様式第46号

木造建物〔Ⅰ〕数量計算書〔外壁〕

面	階	開口部控除前[A]					開口部面積[B]				実施工面積
		単価名称	壁長	軒高	率	計算面積	建具No.	建具記号	数量	控除面積	[A]－[B]

軒天井、その他の外壁

部位	単価名称	計算式[A]	開口部等の計算式[B]	実施工面積

注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

様式第47号

木造建物〔Ⅰ〕数量計算書〔内壁〕

室名	開口部控除前[A]					開口部面積[B]				実施工面積
	単価名称	壁長	軒高	率	計算面積	建具No.	建具記号	数量	控除面積	[A]－[B]

内壁仕上げ別施工面積集計表

単価名称	形状寸法等	実施工面積	施工面積合計

注　用紙の大きさは、日本工業規格A列４判縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

様式第48号

木造建物〔Ⅰ〕数量計算書〔床・天井〕

室名	床面積計算書					天井面積計算書			
	単価名称	幅（横）	幅（縦）	率	実施工面積（帖）	単価名称	幅（横）	幅（縦）	実施工面積

床仕上げ別施工面積集計表

単価名称	形状寸法等	実施工面積				施工面積合計

天井仕上げ別施工面積集計表

単価名称	形状寸法等	実施工面積				施工面積合計

注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判縦とし、必要に応じ記載項目を追加する。

様式第49号

木造建物〔Ⅰ〕数量計算書〔金属製建具〕

種類	建具No.	数　量	面　積	面　積	特　　記	建具No.	数　量	面　積	面　積	特　　記
	計					計				
	計					計				
	計					計				

	建具No.	名　　称	形　状　寸　法　等	数量	面積	特　　記

注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判縦とし、必要に応じ記載事項を追加する。

様式第50号

木造建物〔Ⅰ〕数量計算書〔木製建具〕

種類	建具No.	数量	面　積	建具No.	数量	面　積	建具No.	数量	面　積
フラッシュ戸									
	計			計			計		
ガラス戸（窓）									
	計			計			計		
障子									
	計			計			計		
フスマ									
	計			計			計		
その他									
	計			計			計		

注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判縦とし、必要に応じ記載事項を追加する。

様式第51号

木造建物〔Ⅰ〕数量計算書〔その他〕

工　種			
単　価　名　称	形　状　寸　法　等	数　量	備　考（特記事項）
工　種			
単　価　名　称	形　状　寸　法　等	数　量	備　考（特記事項）
工　種			
単　価　名　称	形　状　寸　法　等	数　量	備　考（特記事項）
工　種			
単　価　名　称	形　状　寸　法　等	数　量	備　考（特記事項）
工　種			
単　価　名　称	形　状　寸　法　等	数　量	備　考（特記事項）

注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判縦とし、必要に応じ記載項目を追加する

様式第52号

建物調査表　〈補正率関係　調査表〉

棟番号		図面対照番号		所有者氏名	

1柱 径	15cm角以上の柱本数	本	総本数	本	比率	%
補正率	2%未満	2%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上10%未満	10%以上	
	1%	2%	3%	4%	5%	

2 柱の取替	材種		取替本数(本)	取替時期	総本数(本)	取替率
	従前	現在				
	計					%

補正率	8%未満	8%以上16%未満	16%以上24%未満	24%以上33%未満	33%以上
	1%	2%	3%	4%	5%

3 土台	取替面積(㎡)	取替時期	1階床面積(㎡)	取替率	
				%	

補正率	8%未満	8%以上16%未満	16%以上24%未満	24%以上33%未満	33%以上
	1%	2%	3%	4%	5%

4 屋根の補修	材種		葺替面積(㎡)	葺替時期	総面積(㎡)	葺替率
	従前	現在				
	計					%

補正率	50 % 未満	50% 以上	全面葺替
	1%	2%	3%

5 内径	仕上材種		張替面積(㎡)	張替時期	総面積(㎡)	張替率
	従前	現在				
	計					%

補正率	50 % 未満	50% 以上	全面張替
	1%	2%	3%

6 外壁	仕上材種		張替面積(㎡)	張替時期	総面積(㎡)	張替率
	従前	現在				
						%

補正率	33%未満	33%以上67%未満	67%以上	全面張替
	1%	2%	3%	4%

その他の調査項目

7 その他の補正項目

土台

(1)土台に防腐、白蟻消毒が施されている建物　施行時期

補正率	当初のみ施行	2回以上施行 部分的に施行	2回以上施行 全面的に施行
	1 %	1.50%	2%

軒先

(2)軒先のたる木、野地坂を保護するための鼻かくし、破風板による補修が施されている建物

補修状況
補修箇所
補修延長　m　補修時期

補正率	軒先の一方だけの補修	鼻かくし又は破風板のいずれかの補修	鼻かくしと破風板の両方とも補修
	0.70%	1.50%	3%

床高

(3)建築基準法に定められている床高以上の床高によって湿気等の対策が施されている建物

床高	65cm	補正率	床高が45cm以上の場合
			1%

建具

(4)出入口、雨戸、窓等の木造建具がアルミサッシ等の金属建具に取替えられている建物

補修状況
補修箇所
補修時期

補正率	玄関のみの取替 雨戸のみの取替	玄関と雨戸又は窓のみの取替	玄関又は雨戸と窓の取替	全面取替
	1%	2%	3%	4%

浴室

(5)浴室の浴槽、壁及び床タイル等の補修が施されている場合

補正率	床タイルのみの補修	壁のみ補修	床タイルと壁の補修	浴槽の取替
	0.50%	1%	1.50%	3%

※ 浴槽の取替には、床タイル及び壁の補修は必ず必要とされる。

採光

(6)建物の立地条件から判断して採光による環境条件が優れている建物

補正率	東方向に建物、その他障害物が比較的少ない	南方向に建物、その他障害物が比較的少ない	東南方向に建物、その他障害物が比較的少ない
	1%	2.50%	4%

通風

(7)建物の立地条件から判断して通風による環境条件が優れている建物

補正率	当該敷地面積から建物の建築面積を控除した面積が当該敷地面積の40%以上50%未満	当該敷地面積から建物の建築面積を控除した面積が当該敷地面積の50%以上60%未満	当該敷地面積から建物の建築面積を控除した面積が当該敷地面積の60%以上
	1%	2%	3%

補正率合計　(20)　1%

様式第53号

木造建物〔Ⅰ〕推定再建築費計算書

所在地						整理番号	
建物所有者			電話			積算年月日	年　月　日
法人代表者						採用単価	年度
所有者住所						用途（現況）	
構造概要						用途（建築時）	
柱の材種		品等		柱の分布		その他	
建物面積	1階床面積 ・ ㎡	2階床面積 ・ ㎡	延床面積 ・ ㎡		特記事項		

直接工事費 計 〔A〕	共通仮設費 [A]×3%=[B]	純工事費 [A]+[B]=[C]	諸経費 [C]×率=[D]	工事価格[推定再建築費] [C]+[D]=[E]
	% 3.0		%	

工種	計算内訳						直接工事費
〔1〕仮設工事費						小計	
延床面積A	規模補正率B	建物形状補正率C				仮設工事面積 A×B×C=D	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価		仮設工事面積	金額
〔2〕基礎工事費						小計	
①－a 布基礎						① 計	
面積区分	用途	1階床面積 A	基礎率 B			基礎長 A×B=C	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価		基礎長 計	金額
①－b 布基礎仕上げ							
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価		基礎外周長	金額
② 束石						② 計	
1階床面積A	束無面積 B	A－B=C	面積区分	基礎率 D		束石数量 C×D	
出典(コード番号)	単価名称	形状寸法	単位	単価		束石数量	金額

③　べた基礎					③　計	
出典(コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	床盤施工面積	金　額

用　途	床盤施工面積　A	基　礎　率　B	立上数量 A×B＝C

出典(コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	立上数量	

④　独立基礎					④　計	
出典(コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	独立基礎数	金　額

⑤　土間コンクリート					⑤　計	
出典(コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	施工面積	金　額

⑥　防湿コンクリート					⑥　計	
出典(コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	施工面積	金　額

⑦　特殊基礎					⑦　計	
出典(コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	施工面積	金　額

〔3〕軸部工事費										
①　軸部木材費										
延床区分	用　途	柱径	柱長	延床面積A	木材材積率B	柱　径補正率	柱　長補正率	施工状況補正率	木材材積量 A×B	木材材積量計

出典(コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	木材材積量	金　額

② 労 務 費（大工手間等）					② 計	
出典（コード番号）	単価名称	形 状 寸 法	単位	単 価	延床面積	金 額
〔4〕屋根工事費					小 計	
出典（コード番号）	単価名称	形 状 寸 法	単位	単 価	施工面積	金 額
〔5〕外壁工事費					小 計	
出典（コード番号）	単価名称	形 状 寸 法	単位	単 価	施工面積	金 額
〔6〕内壁工事費					小 計	
出典（コード番号）	単価名称	形 状 寸 法	単位	単 価	施工面積	金 額
〔7〕床工事費					小 計	
出典（コード番号）	単価名称	形 状 寸 法	単位	単 価	数 量	金 額
〔8〕天井工事費					小 計	
出典（コード番号）	単価名称	形 状 寸 法	単位	単 価	施工面積	金 額

〔9〕開口部工事費					小　計	
①　金属製建具					①　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	数　量	金　額
②　木 製 建 具					②　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	数　量	金　額
③　そ　の　他					③　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	数　量	金　額
〔10〕造作工事費					小　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	数　量	金　額
〔11〕樋工事費					小　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	一階床面積	金　額
〔12〕塗装工事費					小　計	
出典 (コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	延床面積	金　額

〔13〕建築設備工事費					小　計	
① 電 気 設 備					① 計	
出典(コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	数　量	金　額
② ガ ス 設 備					② 計	
出典(コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	数　量	金　額
③ 給水・給湯設備					③ 計	
出典(コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	数　量	金　額
④ 排 水 設 備					④ 計	
出典(コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	数　量	金　額
⑤ 衛 生 設 備					⑤ 計	
出典(コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	数　量	金　額
⑥ 厨 房 設 備					⑥ 計	
出典(コード番号)	単価名称	形　状　寸　法	単位	単　価	数　量	金　額

様式第 54 号

木造建物移転料計算表

調査番号		移転料総額		積算年月日		積算者		検算者		地区名	
所在			所有者 住所・氏名			所有権以外の 権利者住所氏名				備考	

計算区分		数値内容		棟番号 計算手順						
基本事項		構造・用途		①						
		等級(耐用年数)		②						
		建築年月日		③						
		延床面積		④	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		経過年数		⑤	年	年	年	年	年	年
		移転工法		⑥						
工事費等	建築	直接工事費		⑦						
		共通仮設費		⑧＝⑦× 3%						各棟毎
		純工事費		⑨＝⑦＋⑧						
		建築諸経費対象額		⑩＝∑⑨						解体工事費 等計算書⑬ に複記
		諸経費率(全棟共通)		⑪＝解体工事費等 計算表⑮より						
		諸経費		⑫＝⑨×⑪＋⑪’						⑪’保険料 ※
		推定再建築費		⑬＝⑨＋⑫						
	解体	建物解体工事費		⑭＝解体工事費等 計算表⑰より						
		建物廃材運搬費		⑮＝解体工事費等 計算表⑳より						
		建物廃材処分費		⑯＝解体工事費等 計算表より						
		建物解体費計		⑰＝⑭＋⑮＋⑯						
補償額	構外再築	推定再建築費		⑬						
		補正率		⑱＝(20)						
		再築補償率		⑲＝(②⑤⑱)						
		再築費		⑳＝⑬×⑲						
		建物解体費		⑰						
		法令改善運用益損失額		21						
		発生材価格		22						
		補償額		23＝⑰＋⑳ ＋21－22						

※特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成１９年法律第６６号)（住宅瑕疵担保履行法）に規定する資力確保のための保険料等相当額を計上するものとする。

様式第 55 号

木造建物移転料計算表

調査番号		移転料総額		積算年月日		積算者		検算者		地区名	
所在			所有者 住所・氏名			所有権以外の 権利者住所氏名				備考	

計算区分		数値内容		棟番号 計算手順						
基本事項		構造・用途		①						
		等級(耐用年数)		②						
		建築年月日		③						
		延床面積		④	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
		経過年数		⑤	年	年	年	年	年	年
		移転工法		⑥						
工事費等	建築	直接工事費		⑦						
		共通仮設費		⑧＝⑦× 3%						各棟毎
		純工事費		⑨＝⑦＋⑧						
		建築諸経費対象額		⑩＝∑⑨						解体工事費等計算書⑬に複記
		諸経費率(全棟共通)		⑪＝解体工事費等計算表⑮より						
		諸経費		⑫＝⑨×⑪＋⑪’						⑪’保険料 ※
		推定再建築費		⑬＝⑨＋⑫						
	解体	建物解体工事費		⑭＝解体工事費等計算表⑰より						
		建物廃材運搬費		⑮＝解体工事費等計算表⑳より						
		建物廃材処分費		⑯＝解体工事費等計算表より						
		建物解体費計		⑰＝⑭＋⑮＋⑯						
補償額	構内再築	推定再建築費		⑬						
		補正率		⑱＝(20)						
		再築補償率		⑲＝(②⑤⑱)						
		再築費		⑳＝⑬×⑲						
		構内再築建物の推定再建築費		21						
		推定再建築費の差額		22＝21－⑬						
		建物解体費		⑰						
		法令改善運用益損失額		23						
		発生材価格		24						
		補償額		25＝⑰＋⑳ ＋22＋23－24						

※特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(平成１９年法律第６６号)（住宅瑕疵担保履行法）に規定する資力確保のための保険料等相当額を計上するものとする。

様式第56号

曳家建物移転料計算表

調査番号		移転料総額		積算年月日		積算者		検算者		地区名	
所在			所有者 住所・氏名			所有権以外の 権利者住所氏名				備考	

計算区分		数値内容	棟番号 計算手順							
基本事項		構造・用途	①							
		等級(耐用年数)	②							
		建築年月日	③							
		延床面積	④	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡		
		経過年数	⑤	年	年	年	年	年		
		移転工法	⑥							
工事費等	推定再建築費	直接工事費	⑦							
		共通仮設費	⑧=⑦×③%							
		純工事費	⑨=⑦+⑧							
		諸経費率(全棟共通)	⑩= {Σ⑨}							
		諸経費	⑪=⑨×⑩							
		推定再建築費	⑫=⑨+⑪							
		推定再建築費単価	⑬=⑫÷④							
曳家工事費		標準曳家工事費	⑭							
		曳距離要素の加算率(X)	距離 ⑮	m	m	m	m	m		
		回転及び高低差要素の加算率(Y)	回転 ⑯	°	°	°	°	°		
			高低差	m	m	m	m	m		
		障害要素の加算率(Z)	⑰							
		曳家係数(α2)	⑱= 1.0+⑮+⑯+⑰							
		曳家換算面積(A')	⑲							
		曳家工事費 (p3α2A')	⑳=⑭×⑱×⑲							
補修工事費		撤去が必要な建設設備等	・							
		推定再建築費(F) (建築整備等を除く)	・=⑫−・							
		補修係数(θ)	・ (⑬)							
		現価補正率(β)	・ (⑤)							
		曳き距離等による建物の価値の補正率(W)	距離 ・ 工程	m 工程	m 工程	m 工程	m 工程	m 工程		
		補修工事費 Fθ+(F×β×W)	・=・×・+ (・×・×・)							
移設不能施設新設費		基礎等新設直接工事費(B1)	・							
		建築設備等新設直接工事費(B2)	・							
		諸経費	・=(・+・)×・%							
		移設不能施設新設費	・=・+・+・							
残存基礎等撤去費		基礎解体工事費	・							
		建築設備等解体工事費	・							
		廃材運搬費	㉝							
		諸経費	㉞=(・+・+㉝) ×・%							
		廃材処分費	㉟							
		残存基礎等撤去費	㊱=・+・+㉝+ ㉞+㉟							
建物移転料		曳家移転料	㊲=⑳+・ +・+㊱							
		法令改善運用益損失額	㊳							
		発生材価格	㊴							
		建物移転料	㊵=㊲+㊳−㊴							

様式第57号

工　事　工　程　表

年　月　日

工事名称＼日	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	110	120	日数	備考
仮設工事														※下記工事別区分は住宅金融公庫融資住宅、木造住宅による。 （仮設）・やりかた 左官足場・仮囲い
土工事・基礎工事														（土・基盤） 根切・アンカーボルト埋込 割栗地業・床下換気孔
木工事														床コンクリート・養生 床下防湿・天端ならし 埋戻し・地均し
屋根工事														
左官工事														
内外装工事														（躯体）軸組・筋かい 面材・耐力壁・木ずり 小屋組・屋根野地・庇
建具工事														（造作）外壁板張り 床板張り・サイディング張り
塗装工事														着色亜鉛鉄板張り・内外壁下地・内壁合板張り 内壁の石膏ボード張り
給排水ガス設備工事														天井下地・天井張り・階段 （屋根） 下葺き・金属板葺き
電気設備工事														き 厚型スレート葺き・とい 住宅屋根葺用石綿スレート
衛生設備工事・雑工事														（左官） モルタル下地ラス工法 モルタル塗り・しっくい塗
撤去工事														石膏プラスター塗り 繊維壁塗り

適用							
	（内外装） タイル張り 畳敷き タフテットカーペット敷き ビニール床タイル張り	・ビニール床シート張り ・壁紙はり ・仕上げ塗り材仕上げ ・（セメントリシン・樹脂リシン・吹付けスタッコなど）	（建具） 金属製建具 木製建具 建具金物 ガラス	（塗装） 油性調合ペイント 合成樹脂調合ペイント 合成樹脂エマルジョンペイント クリヤーラッカー	・油性ステイン塗り ・油性ステイン塗り 油ワニス塗り ・マスチック塗装塗り	（給排水ガス設備） 給水設備 給湯設備 排水設備 ガス設備	（電気設備） 電力設備 弱電設備 （通信用＝電話） （テレビ受信用）
	（衛生設備・雑） （衛生設備） し尿浄化槽 便槽（改良・無臭） 換気設備	（雑） ・太陽熱温水器 ・給湯器ユニット ・暖房システム ・ガス漏れ警報器	・下方放出型簡易自動消化装置 ・簡易型火災警報器 ・めがね石 ・電話 ・テレビアンテナ支持装置				

様式第58号の1

補償額積算様式　　［再　築　工　法］

調査番号		所有者氏名		

区分		内容	番号	計算式	A棟	B棟	C棟
基本事項		構造・用途	(1)				
		延床面積	(2)		㎡	㎡	㎡
		建築面積	(3)		㎡	㎡	㎡
		建築年月	(4)		年　月	年　月	年　月
		標準耐用年数	(5)		年	年	年
		経過年数	(6)		年	年	年
工事費等	建築	直接工事費	(7)	設備工事を含む			
		共通仮設費	(8)	(7)×　％(一発注単位)			
		純工事費	(9)	(7)＋(8)			
		諸経費	(10)	(9)×　％((14)を含む一発注単位)			
		建築工事費(推定再建築費)	(11)	((9)＋(10))×地区別補正率			
	解体	直接工事費	(12)				
		共通仮設費	(13)	(12)×　％(一発注単位)建築の共通仮設費を解体で共用できる場合は不要			
		純工事費	(14)	(12)＋(13)			
		諸経費	(15)	(14)×　％((9)を含む一発注単位)			
		解体工事費	(16)	((14)＋(15))×地区別補正率			
補償額	構外	建築工事費(推定再建築費)	(17)	(11)			
		再築補償率	(18)				
		現在価値＋運用益損失額	(19)	(17)×(18)			
		解体工事費	(20)	(16)			
		消費税相当額	(21)	((19)＋(20))×0.05 補償対象となる場合のみ計上			
		発生材△	(22)				
		補償額	(23)	(19)＋(20)＋(21)－(22)			
	構内全面改造	建築工事費(推定再建築費)	(24)	(11)			
		再築補償率	(25)				
		現在価値＋運用益損失額	(26)	(24)×(25)			
		構内再築建物の推定再建築費	(27)				
		推建費の差額	(28)	(27)－(24)			
		解体工事費	(29)	(16)			
		消費税相当額	(30)	((26)＋(28)＋(29))×0.05 補償対象となる場合のみ計上			
		発生材△	(31)				
		補償額	(32)	(26)＋(28)＋(29)＋(30)－(31)			

様式第58号の2

補償額積算様式　　［曳　家　工　法］

調査番号		所有者氏名	

区分		内容	番号	計算式	A棟	B棟	C棟
基本事項		構造・用途	(1)				
		延床面積	(2)		㎡	㎡	㎡
		建築面積	(3)		㎡	㎡	㎡
		建築年月	(4)		年　月	年　月	年　月
工事費等	建築	直接工事費	(5)	曳家工事費			
		共通仮設費	(6)	(5)×　％(一発注単位)			
		純工事費	(7)	(5)＋(6)			
		諸経費	(8)	(7)×　％((12)を含む一発注単位)			
		建築工事費	(9)	((7)＋(8))×地区別補正率			
	解体	直接工事費	(10)	基礎撤去等			
		共通仮設費	(11)	(10)×　％(一発注単位)建築の共通仮設費を解体で共用できる場合は不要			
		純工事費	(12)	(10)＋(11)			
		諸経費	(13)	(12)×　％((7)を含む一発注単位)			
		解体工事費	(14)	((12)＋(13))×地区別補正率			
補償額		曳家工事費	(15)	(9)			
		解体工事費	(16)	(14)			
		消費税相当額	(17)	((9)＋(14))×0.05 補償対象となる場合のみ計上			
		補償額	(18)	(9)＋(14)＋(17)			

［備　考］

棟番号	特記事項

様式第58号の3

補償額積算様式　　[改　造　工　法]

調査番号		所有者氏名	

区分		内　容	番号	計　算　式	A棟	B棟	C棟
基本事項		構造・用途	(1)				
		延床面積	(2)		㎡	㎡	㎡
		建築面積	(3)		㎡	㎡	㎡
		建築年月	(4)		年　月	年　月	年　月
工事費等	建築	直接工事費	(5)	改造工事費			
		共通仮設費	(6)	(5) ×　% (一発注単位)			
		純工事費	(7)	(5) + (6)			
		諸経費	(8)	(7) ×　% ((12) を含む一発注単位)			
		建築工事費	(9)	((7) + (8)) ×地区別補正率			
	解体	直接工事費	(10)	切取面補修工事費含む			
		共通仮設費	(11)	(10) ×　% (一発注単位) 建築の共通仮設費を解体で共用できる場合は不要			
		純工事費	(12)	(10) + (11)			
		諸経費	(13)	(12) ×　% ((7) を含む一発注単位)			
		解体工事費	(14)	((12) + (13)) ×地区別補正率			
補償額		改造工事費	(15)	(9)			
		解体工事費	(16)	(14)			
		消費税相当額	(17)	((15) + (16)) × 0.05 補償対象となる場合のみ計上			
		発生材△	(18)				
		補償額	(19)	(15) + (16) + (17) − (18)			

[備　考]

棟番号	特　記　事　項

様式第58号の4

補償額積算様式　　［除　却　工　法］

調査番号		所有者氏名	

区分		内容	番号	計算式	A棟	B棟	C棟
基本事項		構造・用途	(1)				
		延床面積	(2)		㎡	㎡	㎡
		建築面積	(3)		㎡	㎡	㎡
		建築年月	(4)		年　月	年　月	年　月
		経過年数	(5)				
工事費等	建築	直接工事費	(6)	除却部分及び設備工事費を含む			
		共通仮設費	(7)	(6)×　％(一発注単位)			
		純工事費	(8)	(6)＋(7)			
		諸経費	(9)	(8)×　％((13)を含む一発注単位)			
		建築工事費(推定再建築費)	(10)	((8)＋(9))×地区別補正率			
	解体	直接工事費	(11)	切取面補修工事費含む			
		共通仮設費	(12)	(11)×　％(一発注単位)建築の共通仮設費を解体で共用できる場合は不要			
		純工事費	(13)	(11)＋(12)			
		諸経費	(14)	(13)×　％((7)を含む一発注単位)			
		解体工事費	(15)	((13)＋(14))×地区別補正率			
補償額		改造工事費	(16)	(10)			
		現価率	(17)				
		建物現在価額	(18)	(16)×(17)			
		解体工事費	(19)	(15)			
		消費税相当額	(20)	((18)＋(19))×0.05 補償対象となる場合のみ計上			
		発生材△	(21)				
		補償額	(22)	(18)＋(19)＋(20)－(21)			

［備　考］

棟番号	特記事項

様式第58号の5

補償額積算様式　　[復　元　工　法]

調査番号		所有者氏名		

区分		内容	番号	計算式	A棟	B棟	C棟
基本事項		構造・用途	(1)				
		延床面積	(2)		㎡	㎡	㎡
		建築面積	(3)		㎡	㎡	㎡
		建築年月	(4)		年　月	年　月	年　月
工事費等	建築	直接工事費	(5)	復元工事費			
		共通仮設費	(6)	(5) ×　% (一発注単位)			
		純工事費	(7)	(5) + (6)			
		諸経費	(8)	(7) ×　% ((12) を含む一発注単位)			
		建築工事費	(9)	((7) + (8)) ×地区別補正率			
	解体	直接工事費	(10)	運搬費含む			
		共通仮設費	(11)	(10) ×　% (一発注単位) 建築の共通仮設費を解体で共用できる場合は不要			
		純工事費	(12)	(10) + (11)			
		諸経費	(13)	(12) ×　% ((7) を含む一発注単位)			
		解体工事費	(14)	((12) + (13)) ×地区別補正率			
補償額		復元工事費	(15)	(9)			
		解体工事費	(16)	(14)			
		消費税相当額	(17)	((15) + (16)) × 0.05 補償対象となる場合のみ計上			
		発生材△	(18)				
		補償額	(19)	(15) + (16) + (17) − (18)			

[備　考]

棟番号	特記事項

様式第59号の1

計画概要表（検討資料）

整理番号		検討月日		検討者			
所在地				用途地域		建ぺい率	
土地所有者				容積率		その他	
建物所有者				家族人数		占有者	

建物の構造概要	一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)	,	,	,	,	
(2)	,	,	,	,	
(3)	,	,	,	,	
(4)	,	,	,	,	
計	,	,	,	,	

敷地面積(A)	,	事業用地率 (B)／(A)	,	特記事項
事業用地面積(B)	,	残地建築可能面積	,	
残地又は建築可能面積(C)	,	建築可能延べ面積	,	

営業の実態

業種		基本額	収益	円		
従業員数			給料	円		
一か月の売上			固定経費	円		
			計	円		

検討結果

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第59号の2

計　画　概　要　表

所在地			敷地面積等の確認	・　㎡ 1．残地実測図 2．図上求積 3．その他 （　　）	特記事項	
建物所有者					用途に係るもの（機能）	
土地所有者						
道路関係	計画道路等					
	敷地に接する道路	郡・区・私　・　m 42条2項　年　月　日 道路　（第　号） 道路後退距離　m				
	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域			構造に係るもの（基礎）	
	区域・地区	第一種住専・第二種住専・住居・近隣商業・準工業・工業 工業専用・特別用途地区（　　）無指定 高度地区（　）種・美観地区・風致地区第（　）種				
	防火指定	防火・準防火・無指定				
	22条・23条指定地域	防火しなければならない範囲			設備に係るもの	
	建ぺい率	（　）％ 敷地に二以上の地域・地区のある場合（　）％				
	角地適用	有・無（条件　）				
	容積率	（　）％ 敷地に二以上の地域・地区のある場合（　）％				
	絶対高	有・無（　）m				
	建築協定	有・無（　）				
	壁面後退	有・無（　）				
	斜線 北側斜線 隣地斜線 道路斜線 （図示）				その他	

注　計画道路等は、用地買収によって新設道路又は河川敷等をいう。
　　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判横とする。

様式第59号の3

計　画　概　要　比　較　表

項　　目		A　　案	B　　案	C　　案
敷地面積 ㎡ （　．　）	建ぺい率（　　%）	・　　%	・　　%	・　　%
	容積率（　　%）	・　　%	・　　%	・　　%
	建物（計画）延べ面積	・　　㎡	・　　㎡	・　　㎡
	面積増減率	・　　㎡（　・　%）	・　　㎡（　・　%）	・　　㎡（　・　%）
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上の メリット及びデメリット メリット＝（M） デメリット＝（D）		（M）		
		（D）		
総合判断				
判定				

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第59号の4

面　積　比　較　表

建物No.	現状建物			A案			B案			C室			備考
	階	室名	面積	階	面積	増減	階	面積	増減	階	面積	増減	
1階床面積													
2階床面積													
3階床面積													
4階床面積													
建物延べ面積													
面積増減率			①			%			%			%	

様式第６０号の１の１

工作物調査表及び補償金額算定表

調査者		調査年月日	

工作物の所在地	県　郡　市　区町村　大字					
工作物の所有者	住、所		氏名及び生年月日又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名	
土地所有者	住　所		氏名及び生年月日又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名	
建物所有者	住　所		氏名及び生年月日又は名称		法人を代表する者の住所及び氏名	
摘　要						

字	地番	番号	種類	規模（形状寸法）	単位	数量	単価	金額	摘要

様式第６０号の１の２

附帯工作物調査表

工作物の所在地		調査年月日		調査者		整理番号	
工作物の所有者の氏名又は名称		工作物所有者の住所又は主たる事務所の所在地					

番号	種類・名称	構造・形状・寸法	数量	単位	設置（新設）年月	備　考

様式第６０号の１の３

附帯工作物補償額算定書

工作物の所在地		所有者住所		整理番号	
工作物の所有者		移転工法	構外・構内	算定年月日	

諸経費率 [D]	復元費又は再築費　計 [H]	解体撤去費　計 [I]	廃材運搬費 [J]	計 H+I+J= [K]	消費税等相当額 K×5%= [L]	廃材処分費 [M]	発生材価額 [N]	補償額 K＋L＋M－N
								－

番号	〔上段〕種類・名称 〔下段〕構造・形状・寸法	単位	数量 [A]	単価 [B]	純工事費 A×B=[C]	諸経費 C×D=[E]	復元価格又は再調達価格 C+E=[F]	再築補償率(%) 耐用年数	経過年数	補償率 [G]	復元費又は再築費 F又は F×G=[H]	解体撤去費 [F]＝[I]	備考

（　）　（　）

様式第６０号の２の１

機械設備調査表

機械設備の所在地		調査年月日		調査者		整理番号	
機械設備の所有者の氏名又は名称		機械設備所有者の住所又は主たる事業所の所在地				業種区分（産業分類）	
製造（加工）工程 （当該工場における製品等の製造、加工又は販売等の工程及び建物等の配置との関係が複雑な場合は、製造、加工等行う製品ごとに第11条の「製造工程図」及び第12条の「動線配置図」を作成する。）							
稼動状況等							
法令の適合性等							
その他							

様式第６０号の２の２

機械設備調査表

番号	機械名	数量	取得年月	仕様		製造所名等	形状・寸法 (m)	質量	基礎寸法・設置状況	復元の可否	備考
				型式・能力	出力		(W・L・H)	(t)	(W・L・H)		
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	
										可・否	

様式第６０号の３

機械設備算定内訳書　（総括表）

整理番号　：　　工　法　：
所有者氏名：　　業種区分　：
所在地　：　　算定年月　：

復元費又は再築費 計 (C)	撤去費 計 (D)	廃材運搬費 (E)	計 C+D+E＝（F）	消費税等相当額 F×5%＝（G）	廃材処分費 (H)	売却価格（I）		補償額 F＋G＋H－I
						ｽｸﾗｯﾌﾟ価格	中古品売却価格	

番号	機械名	数量	機器別 移転工法	復元工事費又は再築工事費 (A)	再築補償率			復元費又は再築費 AｽﾞはA×B=(C)	撤去費 (D)	備考
					経過年数 (年)	標準耐用年数 (年)	補償率 (B)			
	小　計									
	合　計									

様式第６０号の４

機械設備算定内訳書（復元工事費又は再築工事費）

番号	機械名	数量 (A)	機器別移転工法	直接工事費 機械別工事費 (B)	直接工事費 計 A × B (C)	共通仮設費 C× % (D)	純工事費 C + D (E)	据付間接費 設備機械工 A×据付労務費 (F)	据付間接費 計 F×130% (G)	現場管理費 E× % (H)	工事原価 E + G + H (I)	一般管理費等 I× % (J)	機器等購入費 購入費単価 (K)	機器等購入費 計 A × K (L)	復元工事費又は再築工事費 I + J + L (M)	備考
	小　計															
	合　計															

様式第６０号の５

機械設備算定内訳書（撤去費）

番号	機械名	数量 (A)	機器別移転工法	直接工事費		共通仮設費	純工事費	据付(撤去)間接費		現場管理費	工事原価	一般管理費等	撤去費	備考
				機械別工事費 (B)	計 A × B (C)	C× % (D)	C + D (E)	設備機械工 A×撤去労務費 (F)	計 F×130% (G)	E× % (H)	E + G + H (I)	I× % (J)	I + J (K)	
	小　計													
	合　計													

様式第６０号の６

機械設備直接工事費明細書

番　号		機 械 名	

項　目		内　訳	仕　様	単位	単　価	復　元		再　築		備　考
						数量	金　額	数量	金　額	
据付	①据付費	設備機械工		人						
		普通作業員		人						
		（据付労務費 計）	＝a							
		仮設費		式						
	②機械基礎費	基礎工事費		式						
		基礎ボルト		本						
	③運搬費	復元運搬費		台						
		持込輸送費		台						
	④直接経費	総合試運転費		式						
		電力料等	× Hr	KWH						
		機械経費	a ×2%	式						
	⑤補修費等	復元のみ	a ×20%	式						
	⑥材料その他			式						
	直接工事費（据付） 計									
撤去	⑦撤去費	設備機械工		人						
		普通作業員		人						
		（撤去労務費 計）	＝b							
		仮設費		式						
	⑧基礎撤去費			式						
	⑨直接経費	機械経費	b ×2%	式						
	⑩補修費等	復元のみ	b ×20%	式						
	⑪材料その他			式						
	直接工事費（撤去） 計									

様式第６０号の７

機械設備据付工数等計算書

番号	機械名	機器等の質量 (t)	機械分類	機械分類（工数歩掛）(A)				環境補正 (B)	据付工数			中古処分の可否	撤去工数				備考
													復元する場合		再築する場合		
				1	2	3	4		工数歩掛 (人)	設備機械工 (人)	普通作業員 (人)		設備機械工	普通作業員	設備機械工	普通作業員	
				$2.4X^{0.776}$	$4.8X^{0.776}$	4.8X	7.5X		A×B (C)	C×0.9 (D)	C×0.1 (E)	可：○	D×0.6 (F)	E×0.6 (G)	D×0.4 (H)	E×0.4 (I)	

様式第６０号の８

機械設備運搬台数計算書

番号	機械名	機械等の質量、形状・寸法					運搬車輌（　ｔ車）		質量基準運搬台数	面積基準運搬台数	認定台数	備考
		質量（ｔ）（A）	W・L・H（m）			面積（㎡）（B）	積載質量（C）	積載面積（D）	A÷C=（E）	B÷D=（F）	E又はF	

様式第６０号の９

機械設備見積比較表

番号	機械名	見積業者名及び見積金額（円）		採用金額(円)	備考

様式第61号の1

立竹木調査表及び補償金額算定表

調査者		調査年月日	

所在地	県　郡　市　区　町　村　大字						
字		地番		地目		所有者の住所及び氏名又は名称	
摘要							

番号	分類	種類及び品種	胸高直径根まわり株まわり	樹齢	樹高	枝張	単位面積当たりの植林の本数又は栽培の本数	収穫量	管理状況	移植の適否	単位	数量	単価		金額		摘要
													補償単価	消費税等課税対象額	補償金額	消費税等課税対象額	

（備考）「番号」は、宅地における主要な立竹木を調査する場合において主な立竹木についてのみ記載する。

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判横とする。

様式第61号の2

管理程度補正単価計算表

番号	取得面積（㎡）	調査本数（本）	1ha当たり植栽本数（本）	林令（年）	管理程度補正の判断			胸高直径	取得補償標準単価②	①×②＝③	未管理立木補償上限額④	取得補償適用単価	摘要
					植栽本数	下刈り等	補正率 ①						

様式第63号

改葬等補償金額算定表

(1) 改葬費用

被補償者（改葬義務者）	改葬区分			基本額①			加算額②			補償額	摘要
	方法	埋葬年数	員数	区分	単価	金額	区分	単価	金額	①＋②	
			(人)		(円)	(円)		(円)	(円)	(m)	

(2) 墓石等移転料

被補償者（改葬義務者）	改葬先区分	種別	移転料				補償額	摘要
			規模	数量	単価	金額		
	(km)		(㎥)		(円)	(円)	(円)	

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判横とする。

様式第64号の1

営業調査総括表（1）

調査番号		調査期間			調査担当者名		
名称		法人 個人 青・白	代表者名		住所	〒（　　）	
営業種目				開業年月日		資本金	
所属（組合・団体）名				従業員数		売場面積等	
移転対象地	営業所名			所在地			
	営業種目			製品の許認可等		従業員数	
本支店の関連度（組織図）							

所得申告額	年別 / 資料 / 出所先	年	年	年	主な販売製造品又は品目	主な販売製造品目	主な仕入れ先	主な販売先	売上構成 品目	売上構成 構成比（%）
	税務署	円	円	円						
	税務事務所									
	市町村						（　軒）	（　軒）		

所得額の計算	年別	年	年	年	摘要
	総売上高	円	円	円	
	期末棚卸高				
	当期製造原価				
	当期仕入額				
	期首棚卸高				
	売買差益				
	営業費				
	差引所得額				

売上高の概略調査		
	商品の回転率によるもの（年間在庫高が平均している割合）	平均在庫高（　　円）年平均回転率（　　%）
	従業員数によるもの（従業員の数により売上高が左右される場合）	1人1か月（又は1日）平均売上高（　　円）
	売場面積によるもの（売場面積により売上が左右される場合）	1か月平均（　　㎡）当たり売上高（　　円）
	客数によるもの（1人の料金又は購買額がほぼ同一の場合）	1か月（又は1日）平均客数（　　人） 料金等（　　円）

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第64号の2

営業調査総括表（2）

販売方法等	販売方法			代金決済方法			販売先		
		店舗	%		現金	%		県内	%
		外交			売掛			地方	
		通信			月賦			輸出	
		その他			その他			その他	
得意先の状況	売上に占める地元固定客の割合（　　%）			営業の季節的変動	売上の多い時期（　　月～　　月）売上の少ない時期（　　月～　　月）				

一般管理費・販売費等	営業費明細			営業用固定経費明細		
	科目	金	摘要	科	金	摘要
	給料・手当	円		公租公課	円	
	荷造・運賃			基本料金		
	消耗品費			減価償却費		
	水道光熱費			賃借料		
	宣伝広告費			保険料		
	通信・交通費			広告宣伝費		
	接待交際費			諸組合費		
	福利厚生費					
	修繕費					
	公租公課					
	その他			その他		
	計			計		

営業用資産	固定資産		流動資産	
	現在価格の総額	売却・取り壊し処分・スクラップ価格の総額	現在価格の総額	売却価格の総額
	円	円	円	円

主な取引金融機関		
労働協約等の内容	労働協約	あり・なし
	就業規則	あり・なし
	雇用契約	あり・なし
	その他	
立地条件等	立地条件	
	地域的特性	
	その他	
その他		

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする

様式第65号

従業員調査表

従業員氏名	性別	年令	職種	1箇月の平均賃金	摘要

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第66号

仕入先調査表

仕入先名称	所在	品名	金額

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第67号

営業補償金総括表

補償項目	計算式	補償金額	摘要
休業期間中の収益減補償額		円	
得意先喪失に伴う損失補償額		円	
固定的経費の補償額		円	
休業（人件費）補償額		円	
移転広告費		円	
その他		円	
補償費合計		円	

（注）1　営業廃止、営業規模縮小の補償額の算定に当たっては、本表に準じて作成すること。

2　用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第68号

移転工法別経済比較表

項目／工法	建物	工作物	通損	営業		計

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第69号

認定収益額算定表

科目	金額	摘要
営業利益		
① 営業利益		
営業外利益		
② 雑収入		
③ 受取利子スクラップ等		
④ ② ＋ ③		
⑤ ① ＋ ④		
営業外費用		
⑥ 支払利息		
⑦ 割引料		
⑧ ⑥ ＋ ⑦		
⑨ ⑤ － ⑧		
⑩ 事業税等		
⑪ ⑨ ＋ ⑩		

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判縦とする。

様式第70号

固定的経費内訳表

科目	認定金額	摘要	付属明細書番号

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判縦とする。

様式第71号

固定的経費付属明細表

内訳	損益計算書計上額	収益に加算できる額	固定的経費認定額	摘要

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判縦とする。

様式第72号

固定資産の売却損補償内訳表

固定資産	保有数	処分数	現在価格	売却損額	摘要

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判縦とする。

様式第73号

人件費内訳表

氏名	性別	年令	職種	給与	賞与	合計	摘要

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判縦とする。

様式第74号

移転広告費内訳表

項目	単位	員数	単位	金額	摘要
移転通知書	枚				はがき代 印刷 諸経費
移転・開店広告費	枚				閉店　枚 開店　枚
開店祝費	人				祝費 記念品
計					

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判縦とする。

様式代75号

損益計算書比較表

年度又は期別 項目	年　度	(%)	年　度	対前年比 (%)	年　度	対前年比 (%)	摘　要
総売上高							
売上原価							
売上利益							
一般管理費 及び販売費							
営業利益							
総売上対所得率							
総売上対経費率							

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第76号

居住者調査表

（自家・家主）	調査者		調査年月日		

住所	郡　区 県　町　大字　字　番地 市　村				
氏名又は名称		法人を代表する者の氏名及び住所		電話番号	局　番（呼）
土地の所有者					
取得年月日（不明の時は推定）	年　月　日	居住年月日（不明の時は推定）	年　月　日		

続柄	氏名	生年月日	職業	勤務先所在地
世帯主		年　月　日		
		年　月　日		
		年　月　日		

貸家・貸間を有する場合

貸家貸間の別	貸家貸間所在地	借家借間人氏名	家賃	貸家貸間面積	権利金敷金	契約年月日	契約書有無

戸籍簿等の調査			
使用状況		住居面積	
摘要			

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第77号

居住者調査表

（借家・借間）

調査者		調査年月日	

住所	郡　区 県　町　大字　字　番地 市　村			
氏名又は名称			電話番号	局　番（呼）
続柄	氏名	生年月日	職業	勤務先所在地
世帯主又は法人を代表する者		年　月　日		
		年　月　日		
		年　月　日		
		年　月　日		

家主氏名		家賃	月　円	権利金 敷金	円
借家面積		借間面積	㎡	住居面積	㎡

借家・借間契約年月日	年　月　日	契約期間	年	賃貸借契約書、住民票等の有無	
使用状況	入居日 年　月　日	入居期間	年		
備考	家賃差について、特筆すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。				

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

様式第78号

動　産　調　査　表

調査者		調査年月日	

動産所有者の住所及び氏名又は名称生年月日	県　郡　市　区　町　村　大字　字　番地	法人を代表する者の住所及び氏名	県　郡　市　区　町　村　大字　字　番地
建物所有者の住所及び氏名又は名称生年月日	県　郡　市　区　町　村　大字　字　番地	法人を代表する者の住所及び氏名	県　郡　市　区　町　村　大字　字　番地

建物番号	建物の種類構造	建物延面積	常時居住面積	家族人員	摘要

所在地							
字	地番	動産の品名	種類	形状寸法	重量・数量又は体積	単位	摘要

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判横とする。

様式第79号

動産補償金額算定表

区分	屋内動産移転料									一般動産移転料									補償額	摘要
被補償者	住居面積 家族人員	貨物自動車種別	台数 ①	1台当り移転料② 移転区分	1台当り移転料② 金額	基本移転料 ③=①×②	仮住居加算 率④	仮住居加算 金額 ⑤=③×④	屋内動産移転料 ⑥=③+⑤	調査数量⑦ 1台当り積載量⑧	貨物自動車種別	台数⑨ ⑦/⑧	一台当り移転料⑩ 移転区分	一台当り移転料⑩ 金額	基本移転料 ⑪=⑨×⑩	仮住居加算 率⑫	仮住居加算 金額 ⑬=⑪×⑫	一般動産移転料 ⑭=⑪+⑬	⑮=⑥+⑭	
	㎥ 人				(円)	(円)		(円)	(円)	㎥ ㎥				(円)	(円)		(円)	(円)	(円)	
	㎥ 人									㎥ ㎥										
	㎥ 人									㎥ ㎥										
	㎥ 人									㎥ ㎥										
	㎥ 人									㎥ ㎥										
	㎥ 人									㎥ ㎥										
	㎥ 人									㎥ ㎥										
	㎥ 人									㎥ ㎥										
	㎥ 人									㎥ ㎥										

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第80号

仮住居補償金額算定表

被補償者	建物床面積及び移転工法	居住者等 区分		員(台)数	住居面積	基本面積	仮住居所要面積 ①	標準家賃 1㎡当り ②	標準家賃 ③=①×②	仮住居補償期間 ④	家賃補償額 ⑤=③×④	権利金等の一時金補償額 ⑥	計 ⑤+⑥	現在家賃 ⑦	差額 ⑧=③−⑦	家賃差補償額 ④×⑧	摘要
		家族人数	6才以上	(人)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(円)	(円)	(月)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
			6才未満														
			計														
		一般動産	雑貨材	(台)													
		家族人数	6才以上	(人)													
			6才未満														
			計														
		一般動産	雑貨材	(台)													
		家族人数	6才以上	(人)													
			6才未満														
			計														
		一般動産	雑貨材	(台)													
		家族人数	6才以上	(人)													
			6才未満														
			計														
		一般動産	雑貨材	(台)													
		家族人数	6才以上	(人)													
			6才未満														
			計														
		一般動産	雑貨材	(台)													
		家族人数	6才以上	(人)													
			6才未満														
			計														
		一般動産	雑貨材	(台)													
		家族人数	6才以上	(人)													
			6才未満														
			計														
		一般動産	雑貨材	(台)													

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第81号

家賃減収補償金額算定表

被補償者	建物移転工法	借家人	現在家賃①		家賃純収益②		補償期間④	補償額②×④	摘要
			面積	金額	(1－補正率)③	金額①×③			
			(㎡)	(円)		(円)	(月)	(円)	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第82号

借家人補償算定表

被補償者名：

◎標準家賃算定

番号	借家面積 ①	標準家賃単価 ②	借入可能最小面積 ③	補正の有無	補正率（1．2又は1．4） ④	補正後の面積 ⑤＝①×④	決定面積 ⑥＝（⑤又は③のいずれか小さい方）	標準家賃（月額） ⑦＝②×①又は②×⑥	摘要
	㎡	円／㎡	㎡	無	－	－	－	円	
				有		㎡	㎡		

《一時金に対する補償》

Ⅰ．返還されない一時金（権利金型一時金）

番号	標準家賃（月額） ⑦	補償月数（権利金型） ⑧	計 ⑨＝⑦×⑧	摘要
	円	月	円	

Ⅱ．返還される一時金（敷金型一時金）

番号	標準家賃（月額） ⑦	補償月数（敷金型） ⑩	返還見込額 ⑪	年利率 r	貸借期間 n	計	摘要
	円	月	円		年	円	

《家賃差に対する補償》

番号	用途	間取り	標準家賃（月額） ⑦	現在家賃（月額） ⑬	家賃差（月額） ⑭＝⑦－⑬	補償年数				計 ⑯＝⑭×12ヶ月×⑮	摘要
						家賃差格差（⑦÷⑬）	基本年数（別表第5）	補正の有無	計 ⑮		
			円	円	円		年	無…±0 有…＋1年	年	円	

◎借家人補償算定

番号	一時金に対する補償		家賃差に対する補償 ⑯	補償額 ⑨＋⑫＋⑯	摘要
	権利金型 ⑨	敷金型 ⑫			
	円	円	円	円	

様式第83号

祭し料等補償金額算定表

(1) 祭　し　料

被補償者	種別	数量	単価	補償額	摘要
			(円)	(円)	

(2) 弔　祭　料

被補償者	霊体数	補償額	摘要
		(円)	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第84号

移転雑費補償金額算定表

区分 被補償者	移転先選定費 ①	法令上の手続費 建築確認に要する費用 ②	登記手数料及び登録免許税 建物の登記手続に要する費用③	土地（建物敷地）の登記手続に要する費用 ④	その他の官公署に対する法令上の手続費 ⑤	法令上の手続費 ⑥＝②＋③＋④＋⑤	移転通知費 移転旅費 その他の旅費 ⑦	就業不能損失 ⑧	合計 ①+⑥+⑦+⑧	摘要
	（円）	（円）	（円）	（円）		（円）	（円）	（円）	（円）	

（注）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４判横とする。

様式第85号

移転先選定費算定表

区分 被補償者	補償種別	自己選定			宅地建物取引業者選定													摘要
		交通費及び日当額	補償日数	補償額	仮住居選定費			移転先（土地）選定費			報酬率	金額	計	借家・借間選定費			交通費及び日当額	補償額	
					借賃(1ヶ月)	報酬率	金額	価格	面積	金額				借賃(1ヶ月)	報酬率	金額			
		(円)		(円)		0.5	(円)	(円/㎡)	(㎡)	(円)	0.05 0.04 0.03	(円)	(円)		0.5	(円)	(円)	(円)	
						0.5					0.05 0.04 0.03				0.5				
						0.5					0.05 0.04 0.03				0.5				
						0.5					0.05 0.04 0.03				0.5				
						0.5					0.05 0.04 0.03				0.5				
						0.5					0.05 0.04 0.03				0.5				
						0.5					0.05 0.04 0.03				0.5				
						0.5					0.05 0.04 0.03				0.5				
						0.5					0.05 0.04 0.03				0.5				

（備考）(1) 補償種別欄には、住家再築、住家曳家、借家人、借間人、付属室のみ再築、曳家、工作物、墓地等の区分を記載すること。

(2) 三者契約により、移転先地のあっ旋を行う場合における移転先選定費は、交通費及び日当額を計上すること。

(3) 宅地建物取引業者選定の欄の報酬率は、宅地建物取引業法第46条第1項の規定による「宅地建物取引業者が宅地又は建物の売買等に関して受け取ることができる報酬の額」（昭和45年10月23日建設省告示第1552号）「第一」「第三」に定める率とする。

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第86号

建築確認に要する費用算定表

被補償者	建物の構造 用途･面積	移転 工法	申請手数料		代行に要する費用				設計･工事監理			日当等	補償額 ①＋②＋③＋④	摘要
			適用 床面積	金額 ①	適用 面積	基本額	公庫 加算	金額 ②	推建費又は 工事費	料率	金額 ③	④		
			(m²)	(円)	(m²)	(円)	(円)	(円)	(円)		(円)	(円)	(円)	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第87号

建物の登記手続に要する費用算定表

被補償者	移転工法	既登記建物の表示				滅失登記申請手続	表示登記			保存登記			その他の手続に要する費用	補償額	摘要
		棟数	階数	床面積	課税標準額	①	調査 ②	申請手続 ③	計 ④＝②＋③	登録免許税 ⑤	申請手続 ⑥	計 ⑦＝⑤＋⑥	⑧	①＋④＋⑦＋⑧	
				(d)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	＿(円)	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第88号

土地（建物敷地）の登録手続に要する費用算定表

被補償者	土地の面積	課税標準額	所有権移転登記			その他の手続に要する費用④	補償額③＋④	摘要
			登録免許税①	申請手続②	計③＝①＋②			
	(㎡)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第89号

移転通知費、移転旅費その他の雑費算定表

被補償者	居住区分	建物移転工法	基本額			加算額						その他諸経費	補償額	摘要
			標準	補正率	金額	家族		移転日当	移転先確保契約費	雑費	金額			
			①	②	③＝①×②	人員	児童生徒	④	⑤	⑥	⑦＝⑧＋⑤＋⑥	⑧	③＋⑦＋⑧	
			(円)		(円)	(人)	(人)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

(1) その他の諸経費の輔については･様式第90号「その他通常必要と経められる詩経軌の柵の補償額より転記する。

様式第90号

その他通常必要と認められる諸経費算定表

被補償者	移転工法	地鎮祭費用 ①	上棟式費用 ②	建築祝費用 ③	補　償　額 ①＋②＋③	摘　　要
		(円)	(円)	(円)	(円)	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第91号

就業不能損失補償額算定表

被補償者	種別	建物面積	日数 ①	平均労働賃金 ②	補償額 ①×②	摘要
		(㎡)	(日)	(円)	(円)	

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第92号の1

消 費 税 等 調 査 表

調査者	印	年月日	

都道府県　郡　市　区　町　村　大字		
調査対象者	住　所	都道府県　郡　市　町　村　大字
	氏名又は法人・代表者名	

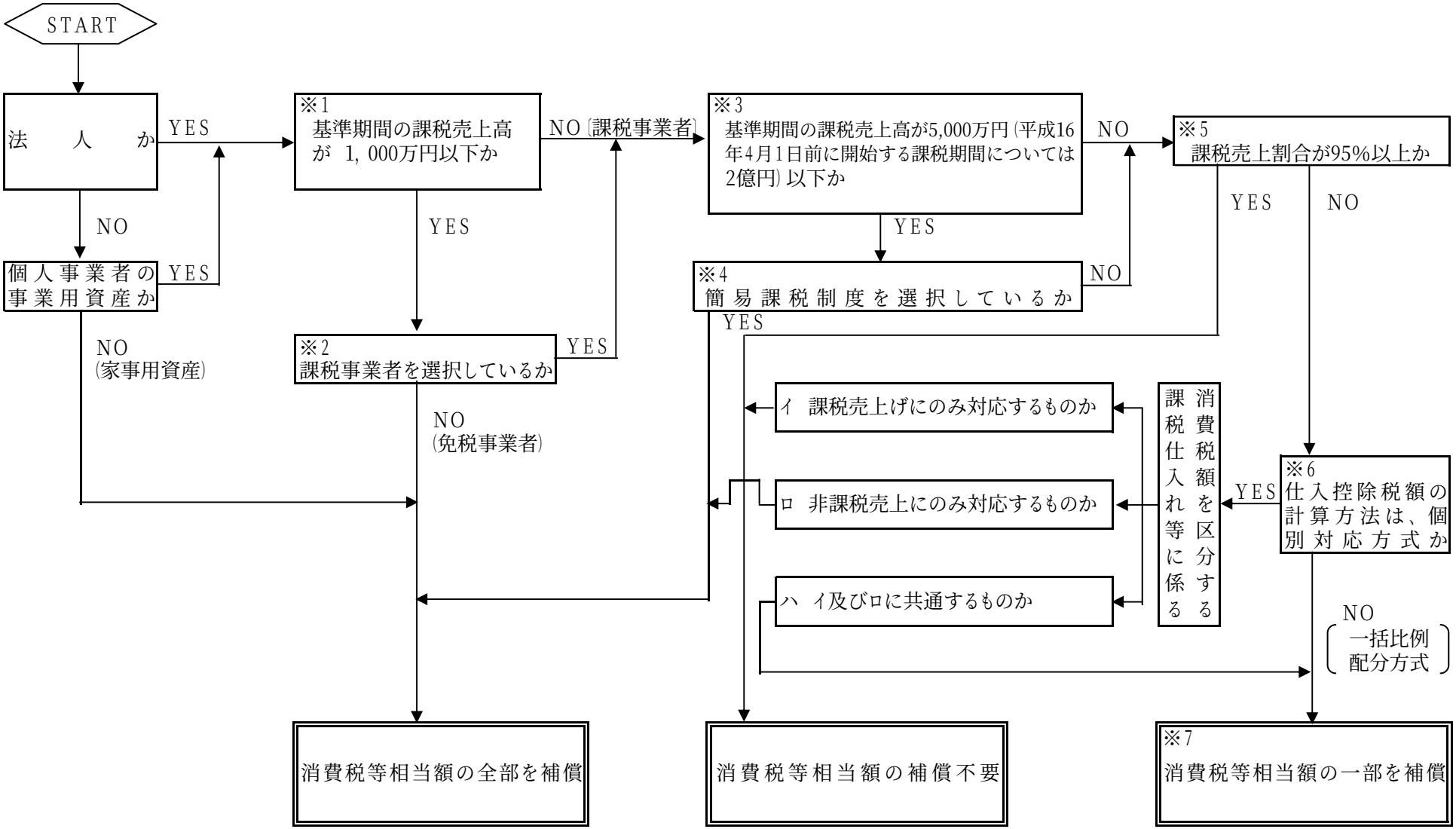
調査対象物件名・用途	調査対象物件の資産の区分
	□事業用資産 □家事共用資産

基準期間	年　月　日　～　年　月　日
前年（個人）又は前事業年度	年　月　日　～　年　月　日
調査・収集した資料	□前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 □基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告草（控）」 □基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」 □消費税簡易課税制度選択届出書 □消費税簡易課税制度不適用届出書 □消費税課税事業者選択席出書 □消費税課税事業者選択不適用届出書 □消費税課税事業者届出書 □消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 □法人設立届出書 □個人事業の開廃業等届出書 □消費税の新設法人に該当する旨の届出書 □その他の資料

（注）1　用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。
　　2　本調査表には、表1－1若しくは表1－2及び表－2を添付すること。

表1－1

消費税等相当額補償の要否判定フロー　(標準)

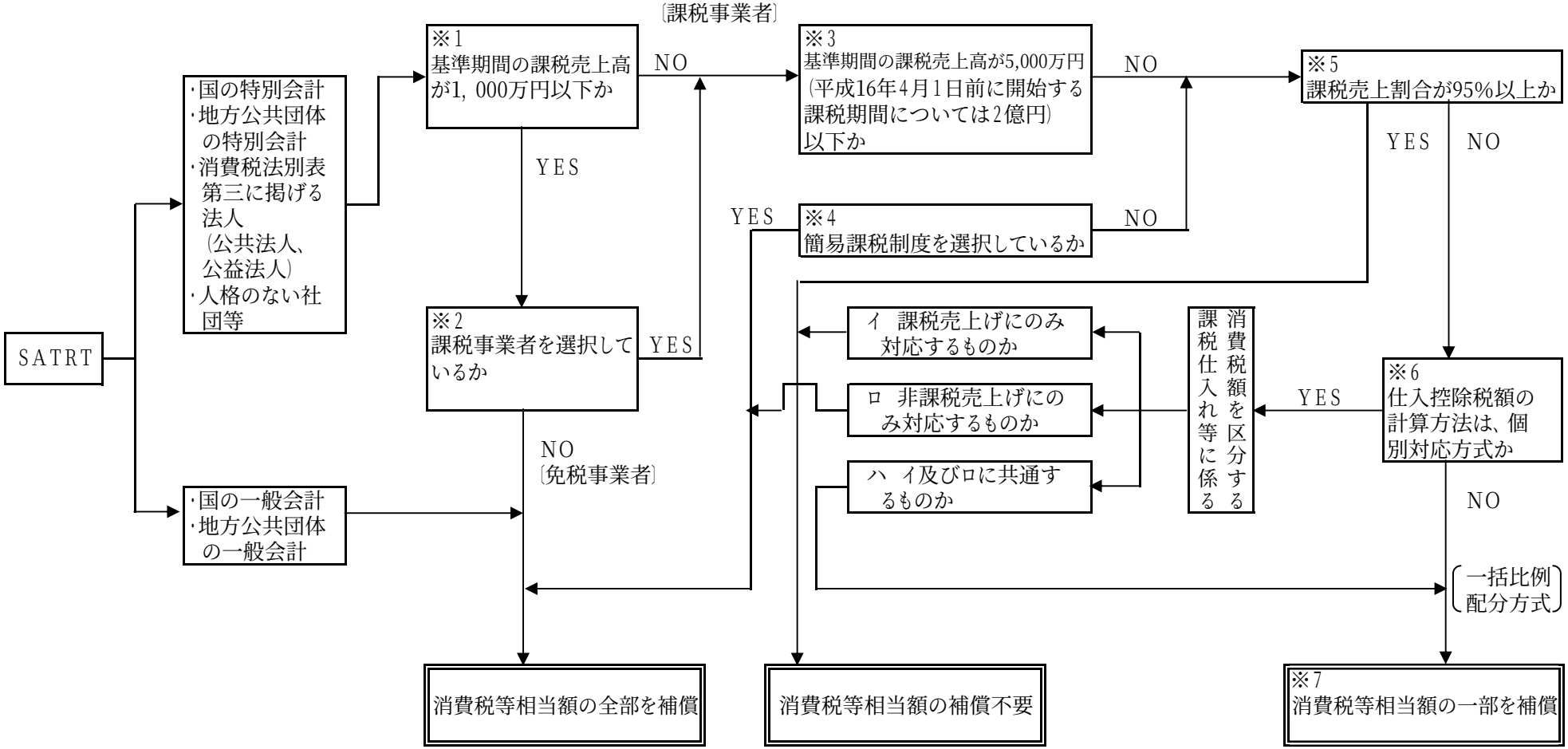


(注)　① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の賛否を個別に調査･判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。

表1－2

消費税等相当額補償の要否判定フロー

（国若しくは地方公共団体、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等の場合）



(注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税等相当額をいう。

② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判定の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。

③ 国若しくは地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等は、特定収入割合が5%を超える場合には、仕入控除税等が調整される。したがって、調整が行われる場合は、その調整される部分の消費税等相当額の補償が必要となる。

〔留意事項〕

※1

⑴　基準期間

個人事業者…その年の前々年

法　　人…その事業年度の前々事業年度（その前々事業年度が1年未満である法人については、その事業年度開始の日の2年前の日の前日から同日以後1年を経過する日までの間に開始した各事業年度を合わせた期間）

⑵　基準期間のない法人の納税義務

その事業年度の基準期間がない法人（社会福祉法人を除く。）のうち、その事業年度（課税期間）開始の日における資本又は出資の金額が1，000万円以上である法人については、その基準期間がない事業年度の納税義務は免除されない。（平成9年4月1日前に開始した課税期間については摘用されない。）

⑶　収集資料（次の資料の内、判定に必要となる資料を収集する。）

①　基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」等

－基準期間が免税事業者の場合

②　基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」等

－基準期間が課税事業者の場合

③　「法人設立届出書」又は「個人事業の開廃業等届出書」

④　「消費税の新設法人に該当する旨の届出書」

⑤　「消費税課税事業者届出書」又は「消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書」

⑥　その他必要となる資料

※2　収集資料（次の資料の内、判定に必要となる資料を収集する。）

①「消費税課税事業者選択届出書」又は「消費税課税事業者選択不適用届出書」

②　その他必要となる資料

※3、4　収集資料（次の資料の内、判定に必要となる資料を収集する。）

①　基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」等

②　「消費税簡易課税制度選択届出書」又は「消費税簡易課税制度不適用届出書」

③　その他必要となる資料

※5

⑴　課税売上割合の算定

前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」の課税売上割合欄中の「資産の譲渡等の対価の額」に今回土地買収代金額（区分地上権、地役権設定代金を含む。）を加算した額により算定する。

⑵　収集資料（次の資料の内、判定に必要となる資料を収集する。）

①「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」等（原則として前年又は前事業年度）

②　その他必要となる資料

※6　収集資料（次の資料の内、判定に必要となる資料を収集する。）

①「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」等（原則として前年又は前事業年度）

②　その他必要となる資料

※7

① 個別対応方式を選択している場合

消費税等相当額補償＝ハの消費税等相当額の全部×（1－課税売上割合）

（注） 課税売上割合は、※5で算定した割合による。
ただし、「課税売上割合」に代えて、「課税売上割合に準ずる割合」の承認を税務署長から受けている場合にあっては、その割合による。

② 一括比例配分方式を選択している場合

消費税等相当額補償＝消費税等相当額の全部×（1－課税売上割合）

（注） 課税売上割合は、※5で算定した割合による。

表－2

<table>
<tr><td rowspan="9">本
則
課
税
事
業
者
関
係</td><td rowspan="2">資　　料</td><td colspan="2">前年（個人）又は前事業年度の
「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」</td><td>□有（下記へ）
□無</td></tr>
<tr><td colspan="2">「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について

※本資料は補償対象物件が共用（課税･非課税資産である場合のみ収集する。）</td><td>□有　（個別対応方式の共用資産へ）

□無　（下記へ）</td></tr>
<tr><td>補償用課税売上割合</td><td colspan="3">①　課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）　　円
②　資産譲渡等の対価の額（税抜き）　　円
③　土地買収代金額等　　円
(区分地上権、地役権設定代金を含む</td></tr>
<tr><td>補償用課税売上割合の算出
①／(②＋③)</td><td colspan="3">①　　円
②　　円＋③　　円　＝　　%</td></tr>
<tr><td>補償用課税売上割合の率</td><td>補償用課税売上割合率</td><td colspan="2">□　95%以上である
□　95%未満である（下記へ）</td></tr>
<tr><td>採用方式</td><td>前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告所(控)」</td><td colspan="2">□　一括比例配分方式を採用している.
(一括比例配分方式へ)
□　個別対応方式を採用している
(個別対応方式へ)</td></tr>
<tr><td>個別対応方式</td><td>補償対象物件</td><td colspan="2">□　イ　課税売上にのみ対応するもの
□　ロ　非課税売上にのみ対応するもの
□　イ及びロに共通するもの（下記へ）</td></tr>
<tr><td>個別対応方式の共同資産</td><td rowspan="2">一部補償</td><td colspan="2">消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合）
円×（1－0.　　）＝</td></tr>
<tr><td>一括比例配分方式</td><td colspan="2">消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合）
円×（1－0.　　）＝</td></tr>
</table>

様式第92号の2

申　　出　　書

○○○○○が施行する＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿工事のため、○から＿＿＿＿(注)＿＿＿＿の補償を受けるに当たり、当該補償金に関し、当方が消費税法等の規定に従い負担することとなる消費税及び地方消費税については、補償は不要であるので申出ます。

平成　　年　　月　　日

殿

住　所

氏　名

備　考

1　(注)は、「物件移転料その他通常受ける損失の補償」、「その他通常受ける損失の補償」、「建物等について生じた損傷等に係る費用等」等の申出対象となる補償金の内容を簡潔に記載する。

2　申出を受ける者及び申出者は、原則として当該契約の当事者とする。

様式第92号の3

消費税等相当額算定調書〔建物移転料等の通常生じる損失の補償〕

【一般補償】

補償項目			税抜き 補償額 (a)	消費税等課税対象額 対象項目	消費税等課税対象額 対象金額 (b)	消費税等相当額 一部補償の場合の補正率(c)	消費税等相当額 金額 (d)＝(b)×消費税率×(c)	補償金額 (a)＋(d)	備考
建物移転料			円		円	%		円	
工作物移転料				(a)×1.0					
立竹木補償金	伐採補償 移植補償			消費税等課税対象額の合計額					
立竹木補償金	代替工作物設置補償			(a)×1.0					
仮住居補償金	借家による場合			賃貸期間が1ヶ月未満の場合 (a)×1.0					※賃借期間が1ヶ月以上の場合は課税対象外
仮住居補償金	仮設建物の建設の場合			借地期間 1ヶ月未満(a)					①借地料＝ ※発生材価格を控除して税抜きの補償額を算定している場合は控除前の額
仮住居補償金	仮設建物の建設の場合			借地期間 1ヶ月以上(a)－①					
仮住居補償金	動産の保管			倉庫業者に委託する場合(a)×①					※倉庫業者に委託しない場合は課税対象外
家賃減収補償金				－	－	－	－		
借家人補償金				借家等の建物が営業用の場合(a)					※借家等をしている建物が住宅の場合は課税対象外
移転雑費補償金	移転先選定費	業者選定		①＋②					①報酬額＝ ②交通費＝
移転雑費補償金	移転先選定費	自己選定		②					
移転雑費補償金	法令上の手続費用			①＋②					①報酬額＝ ②交通費＝
移転雑費補償金	移転通知費 旅費・その他の雑費			(a)－(①＋②＋③)					①日当＝ ②収入印紙 ③神主等謝礼＝
移転雑費補償金	就業不能損失			－	－	－	－		
移転雑費補償金	計			－	－	－			
改葬補償金				(a)－①					①埋葬料･火葬料＝
祭し料補償金				(a)－(①＋②)					①のりと料＝ ②読経料＝
営業補償金				－	－	－	－		別記2-2の消費税相当額及び補償金額を転記
合計			－	－	－	－			

注) 1.「消費税等相当額」は各補償項目ごとに円未満を切り捨てるものとする。
2.「一部補償の場合の補正率」は、次により算出するものとする。
(1)個別対応方式の共用資産である場合は、(1-補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合)とする。
(2)被補償者が一括比例配分方式を選択している場合は、(1-補償用課税割合)とする。
※「補償用課税売上割合」とは、前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税申告書(控)」の課税売上割合欄の中の「課税資産の譲渡等の対価の額」を同欄中の「資産譲渡等の対価の額」に今回の土地買収代金額(区分地上権、地役権設定代金を含む。)を加算した額で控除して得た割合である。
※「共用資産の承認割合」とは、「課税売上割合」に代えて、「課税売上割合に準じる割合」として税務署長から承認を得た割合である。
3. 除去工法、復元工法及び複合工法(曳家改造、曳家切取)により建物を移転する場合の建物移転料における消費税等相当額は、「公共事業の施行に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取り扱いについて」(平成9年4月1日中央用地対策連絡協議会事務局長通知、以下「事務局長通知」という。)により移転費用を区分のうえ、算定するものとする。
4. 工作物移転料の「税抜き補償額」において、「発生材価格」を控除して算定している場合は、「消費税等課税対象額」に当該発生材価格を加算して「消費税等相当額」を算定するものとする。
5. この算定書に記載のない補償項目においては、事務局長通知に基づき費用を区分のうえ、消費税等相当額を算定するものとする。
6. 消費税率とは、消費税法(昭和63年法律第108号)及び途方税法(昭和25年法律第266号)において定められている消費税及び地方消費税の税率とする。

様式第92号の4

営業補償金消費税等相当額算定調書

【営業休止補償】

氏　名	

休業の場合			仮営業所設置の場合				備考
(a) 税抜き補償額		円	(a) 税抜き補償、額			円	※発生材価格を控除して算定している場合は、控除前の額
消費税等課税対象額となる固定的経費	① 借家家賃(居住用部分を除く)		① 借地料				
	② 駐車場借上料		② 収益減補償				
	③ 倉庫借上料		③ 得意先喪失補償				
	④ 機械器具使用料		④ 商品等減損補償				
	⑤ 定期親睦補助費		(b) 消費税等課税対象額	仮設建物を建設する場合	借地期間1ヶ月未満 (a)－(②＋③＋④)		
	⑥ 賄費						
	⑦ 広告宣伝費						
	⑧ 定期刊行物等						
	⑨ 顧問料				借地期間1ヶ月以上 (a)－(①＋②＋③＋④)		
	⑩ 基本料金						
	⑪						
	⑫						
	⑬			借家の場合	(a)－(②＋③＋④)		
⑭ 移転広告費							
消費税等課税対象額 (b)＝⑬＋⑭							
一部補償の場合の補正率 (c)		%	一部補償の一場合の補正率 (c)			%	
消費税等相当額 (d)＝(b)×消費税率×(c)			消費税等相当額 (d)＝(b)×消費税率×(c)				
補償金額 (a)＋(b)			補償金額 (a)＋(d)－⑤				⑤ 発生材価格＝

注）1.「消費税等課税対象額となる固定的経費」の⑪及び⑫については、①～⑩に記載のない固定的経費で、消費税等の課税対象額となると判断される固定的経費を記載するものとする。

2.「一部補償の場合の補正率」は、次により算出するものとする。

⑴ 個別対応方式の共用資産である場合は、(1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合)とする。

⑵ 補償者が一括比例配分方式を選択している場合は、(1－補償用課税売上割合)とする。

※「補償用課税売上割合」とは、前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」の課税売上割合欄中の「課税資産の譲渡等の対価の額」を同欄中の「資産の譲渡等の対価の額」に今回の土地買収代金額(区分地上権、地役権設定代金を含む。)を加算した額で控除して得た割合である。

※「共用資産の承認割合とは、「課税売上割合」に代えて、「課税売上割合に準じる割合」として税務署長から承諾を得た割合である。

3. 営業廃止補償及び営業規模縮小補償においては、消費税等相当額の補償は要しない。

4. 消費税率とは、消費税法(昭和63年法律第108号)及び地方税法(昭和25年法律第226号)において定められている消費税及び地方消費税の税率とする。

様式第92号の5

消費税等相当額算定調書　【公共補償】

氏名	

補償項目	税抜き補償額（a）	消費税等課税対象額		消費税等相当額	補償金額	備考
		対象項目	対象金額（b）	(c)＝(b)×消費税率	(a)＋(c)	
建設費	円 ①－②＋③－④	①－②＋③	円	円	円	① 代替施設の建設費 = ② 財産価値の減耗分 = ③ 撤去費 = ④ 発生材価格 =
移転費		一般補償により算出				
建設雑費その他通常要する費用		一般補償により算出				
維持管理費		(a)×1.0				
法令の規定に基づく機能回復の特例		(a)×1.0				
合計						

注）1. 消費税等相当額は、各補償項目ごとに円未満を切り捨てるものとする。
2. 国若しくは地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人又は人格のない社団等は、特定収入割合が5%を超える場合には、仕入控除税額が調節されることになるため、その場合にあたっては、調整される部分の消費税等相当額を補償するものとする。
3. 公共補償基準第8条の建設費については、「代替施設の建設費－財産価値の減耗分＋撤去費」が対象額となるので留意すること。
4. この算定調書に掲載のない補償項目においては「建設省の直轄の公共事業の施行に伴う損失の補償等に関する消費税及び地方消費税の取扱いについて」(平成9年4月1日建設経済局調整課長通達に基づき費用を区分のうえ、消費税等相当額を算定するものとする。)
5. 消費税率とは、消費税法(昭和63年法律第108号)及び地方税法(昭和25年法律第226号)において定められている消費税及び地方消費税の税率とする。

様式第93号

移転計画案検討概要書（企業概要）

<table>
<tr><td>所在地</td><td colspan="5"></td><td rowspan="5">組織図</td><td rowspan="5"></td></tr>
<tr><td>名称及び代表者名</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>業種</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>製造、加工販売等品目</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>原材料、製品及び商品の種類</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>主な仕入先販売先</td><td colspan="5"></td><td rowspan="7">製品等の製造工程流れ図</td><td rowspan="7"></td></tr>
<tr><td>移転工法検討上留意すべき事項</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>敷地面積
(A)</td><td>・ m²</td><td>事業用地面積
(B)</td><td>・ m²</td><td>(B)/(A)</td><td>%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">用途地域等の公法上の規制</td><td>用途地域</td><td>建ぺい率</td><td>容積率</td><td colspan="2">その他</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>特記事項</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第94号

移転工法(計画)案検討概要書

項　　目	A　　案	B　　案	C　　案
移転計画の概要(建物、機械設備等の移転方法及び移転期間)			
移転計画の特徴(メリット)			
移転計画の問題点(デメリット)			
移転費用概算額			
総合判断			

(注)用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第95号

移転工法（計画）各案の比較表

項　　目	A　　案	B　　案	C　　案
移転対象建物の範囲及び移転の方法（補償建物の棟数面積、概算額、その他　　）			
主たる工作物（機械設備等）の移転範囲及び方法（機種名、概算額、その他）			
敷地内の動産（駐車場、緑地、原料、製品等の置き場面積）の確保状況			
営業補償等に係るもの（休業する部門補償概算額、その他）			

（注）用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第96号

補償金総括表

契約金額	¥	被補償者 住所 新住所 氏名 生年月日	年　月　日
前払金額	¥		
後払金額	¥		
契約年月日	年　月　日		
変更契約日	年　月　日		
土地引渡物件移転期限	年　月　日		
変更移転期限	年　月　日		
関係権利者との契約年月日	年　月　日	法人代表者の住所氏名	
登記年月日	年　月　日		
土地引渡物件移転完了年月日	年　月　日	法定代理人住所氏名	
検査年月日	年　月　日		
前金払年月日	年　月　日	代理受取人住所氏名	
支払完了年月日	年　月　日		

補償項目		金額	前払金	後払金	摘要	
土地所有権の補償						
土地に関する所有権以外の権利の補償						
土地に関する権利以外の補償						
内訳	物件移転料					
	その他					
計						

様式第97号

土地所有権の補償に関する内訳表

¥																
土地所有者の住所 氏名又は名称																
地内																
大字	字	公簿面					取得し、又は使用しようとする土地				単価	金額	土地に関する所有権以外の権利		摘要
		地番	地目	地積	所有者の住所	所有者の氏名又は名称	地番	現況地目	評価地目	実績面積			種類及び内容	権利者の住所氏名又は名称	

様式第98号

土地に関する所有権以外の権利の補償に関する内訳表

¥													
権利者の住所 氏名又は名称													
											地内		
大字	字	公簿面			取得し、又は使用しようとする土地				権利の種類及びその内容	単価	金額	土地の所有者の住所氏名又は名称	摘要
		地番	地目	地積	地番	現況地目	評価地目	実績面積					

様式第99号

土地に関する権利以外の補償に関する内訳表

¥											
被補償者の住所 氏名又は名称											
									地内		
大字	字	地番	地目		補償の種類	補償の内容	数量	単位	単価	金額	摘要
			公簿面	現況							

様式第100号

補 償 説 明 記 録 簿

説明場所				
説明年月日		平成　　年　　月　　日	時　間	自　　至
出席者	説明者			
	相手方			
説明内容及び質疑				
特記事項				

主任監督員	監督員	主任技術者	**担当者**
㊞	㊞	㊞	㊞

様式第101号

法第4条地に規定する土地に関する調書

図面表示番号	県、郡、市、町、村、大字及び字の名称	現に供している事業（施設）の種類	供している土地の面積	備考	
				管理者	意見書の有無

様式第102号

法令に規定による制限のある土地に関する調書

図面表示番号	県、郡、市、町、村、大字及び字の名称	現に供している事業（施設）の種類	利用制限法令名	企業地に編入する面積	備考	
					管理人	意見書の有無

様式第103号

(記号) 第　　　号
年　　月　　日

(管　理　者)　　　　　　　　　　　　殿

起　業　者　　○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○

上記代理人　　○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○

上記代理人　　(住所)
○○○○○○　　　　　㊞

[土地収用法第18条 / 公共用地の取得に関する特別措置法第4条] 第2項第4号の規定に基づく意見について(照会)

今般○○○○○が施行する　　　　　工事に必要な土地について [土地収用法第16条 / 公共用地の取得に関する特別措置法第4条] の規定により事業の認定を申請するに当たり、起業地内に存する貴職管理に係る下記調書記載の土地(物件)を起業地に編入することについて [同法第18条 / 同法第4条] 第2項第4号の規定に基づく意見を承りたく照会いたします。

記

調書

県郡市町村大字及び字の名称	現に供している事業(施設)に種類	供している土地の面積	備考

様式第104号

（記号）第　　　号
年　　月　　日

（行政機関の長）　　　　　　　　殿

起　業　者　〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇

上記代理人　〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇〇〇

上記代理人　（住所）
〇〇〇〇〇〇　　　　㊞

〔土地収用法第18条／公共用地の取得に関する特別措置法第4条〕第2項第5号の規定に基づく意見について（照会）

今般〇〇〇〇〇が施行する　　　　　　工事に必要な土地について〔土地収用法第16条／公共用地の取得に関する特別措置法第4条〕の規定により事業の認定を申請するに当たり、起業地内に存する下記調書掲載の土地（物件）を起業地に編入することについて〔同法第18条／同法第4条〕第2項第5号の規定に基づく意見を承りたく照会いたします。

記

調書

県郡市町村大字及び字の名称	現に供している事業（施設）の種類	利用制限法令名	起業地に編入する面積		備考
				㎡	

様式第105号

(記号) 第　　　　号
年　　月　　日

（管理者）　　　　　　　　　　　　殿

起業者　○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○

上記代理人　○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○

上記代理人　(住所)
○○○○○○　　　　　㊞

（土地収用法第18条／公共用地の取得に関する特別措置法第4条）第2項第3号の規定に基づく意見について（協議）

今般○○○○○が施行する　　　　　　　工事に伴い貴　　　管理に係る下記調書記載の　　　　　を　　　　　必要が生じ、関連事業として施行したいので、貴　　　　　の同意を得たく協議します。

記

調書

<table>
<tr><th rowspan="2">図面表示記号</th><th rowspan="2">県郡市町村大字及び字の名称</th><th rowspan="2">現に供している事業（施設）の種類</th><th colspan="2">計画</th><th colspan="2">現況</th><th rowspan="2">備考</th></tr>
<tr><th>延長</th><th>幅員</th><th>延長</th><th>幅員</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>

様式第106号

（記号）第　　　号
年　　月　　日

（行政機関の長）　　　　　　　殿

起　業　者　　○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○

上記代理人　　○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○

上記代理人　　（住所）
○○○○○○　　　　㊞

〔土地収用法第18条／公共用地の取得に関する特別措置法第4条〕第2項
第5号の規定に基づく意見について（照会）

今般○○○○○が施行する　　　　工事に必要な土地について〔土地収用法第16条／公共用地の取得に関する特別措置法第4条〕の規定により事業の認定を申請するに当たり、下記の工事を施行することについて〔同法第18条／同法第4条〕第2項第6号の規定に基づく意見を承りたく照会します。

記

1　免許、許可又は認可等に係る工事の概要

2　その他必要と認められる事項及び図書等

様式第107号

用 地 取 得 状 況 表

〔事業名〕　　工事（　　）

⑴　用地解決状況表

項目 ＼ 事業	土地所有者及び関係人 解決数	土地所有者及び関係人 解決率	用地取得状況 取得面積	用地取得状況 取得率
全体	解決者数（人）／地権者総数（人）＝	%	取得面積（㎡）／必要面積（㎡）＝	%
本体事業				
附帯事業				
関連事業				

⑵　残件内訳表

図面番号	土地所有者及び関係人氏名	土地の所在	買収となる土地 地目	買収となる土地 面積	支障物件	土地所有者及び関係人の主張	起業者の対応	交渉回数及び方法	備考
				㎡					

（注 1）　地権者の欄は、共有地（相続地）の場合、○○外　　名と記載する。また、関係人の権利の内容（例　　借地人、地役権等）を氏名の前に記載する。
（注 2）　土地の所在欄は、大字まで記載する。
（注 3）　地目欄は、現況地目を記載する。
（注 4）　支障物件欄は、住家、工作物、立木等を記載する。
（注 5）　相手方主張欄は、補償額、代替地、補償工事、企業地変更、事業反対、公害問題等と記載し、その内容について詳しく記載する。
　　また、共有地（相続地）の場合で、共有者が異なる者について、主張別に記載する。
（注 6）　方法欄は、直売、公社、仲介者等の別を記載する。
（注 7）　用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第109号

物　件　調　書

○○○○○が施行する　　取得／移転／使用　工事のため、移転の対象となる物件について下記のとおり調書を作成する。

年　　月　　日

事　務　所　長　　印

調　査　者　氏　名　　印

下記記載事項に誤りがないことを確認する。

年　　月　　日　　物件所有者住所　　印

氏名又は名称

年　　月　　日　　関係人住所　　印

氏名又は名称

記

県　　郡／市　　区／町／村　　地内

大字	字	地番	種類	形状寸法	単位	数量	所有権以外の権利のうち用益物権等		所有権以外の権利のうち担保物権等		土地所有者の氏名	移転義務の有無	摘要
							種類	権利者の氏名	種類	権利者の氏名			

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判横とする。

様式第110号

平成　　年　　月　　日

(受託者)

様

(契約権者)
職氏名　　印

業務委託指示書

事　　項	
委託業務の番号・名称	
委託業務の場所	
指示事項(記事)	
処置完了年月日	平成　　年　　月　　日

様式第111号

用地調査等業務打合せ記録簿

業務の番号・名称				
業務の場所	線 筋	郡 市	町村	地内
委託の期間	着手	年　月　日	履行利益	年　月　日

打合せ等の日時・場所 打合せ出席者	打合せの内容	概要
(日時) 年　月　日 ：　～　： (場所) …… (出席者) 委託者側 …… 受託者側 …… ……		
(日時) 年　月　日 ：　～　： (場所) …… (出席者) 委託者側 …… 受託者側 …… ……		

様式第112号

社内審査書

審査責任者　　印

委託名	工第　　号 委託	路・河川	線 筋
場所	市 町　大字　　字　　地内 村		
契約工期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	請負金額	千円
委託内容			
監督員		主任技術者	

〔審査結果〕	審査月日	平成　　年　　月　　日

審査所見

審　査　項　目	指示･指導･改善事項及び審査結果	処置完了月日